

JA Aichi Ama Sixth Medium-Term Three-Year Plan

第6次中期三力年計画

令和8年度▶令和10年度



食・農・くらしのそばに

JAあいち海部

第6次中期三カ年計画

令和8年度 ▶ 令和10年度

目次 CONTENTS

1. ごあいさつ	01
2. 令和7年度までを振り返って	02
3. 組合員の概要	16
4. 組合員アンケート結果	18
5. 基本理念・基本方針	22
6. 取り組み実施事項	26
7. 主な取扱目標	40
8. 主要な施設整備計画	42
9. 総合財務計画・総合損益計画	43
10. 事業サイクル	45
11. JA綱領	46

ごあいさつ

平素より、組合員の皆さまには、JA各事業に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当JAは令和8年4月より、「第6次中期経営計画（令和8年度～令和10年度）」のもと、新たな3か年の歩みをスタートいたします。本計画は、激しく変化する社会環境の中にあっても、地域の皆さまとともに歩み続ける協同組合として、明確な方向性と実行力をもって、「農業とくらしを支えるJA」としての役割を果たしていくための指針を示すものです。

わが国を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症による制限解除以降、徐々に回復の兆しが見られる一方、エネルギー・資材価格の高止まりや円安によるコスト増、さらには国際情勢の緊張など、不安定な状況が依然として続いております。また、世界的な食料需給のひっ迫や気候変動の深刻化は、「食料安全保障」の観点からも、国内農業の一層の強化が求められています。

このような中、農業およびJAを取り巻く環境は、基幹的農業従事者の高齢化と減少、組合員数の減少、職員の採用難など、厳しさを増しています。さらに地域社会においては、人口減少の進行とともに人と人とのつながりが希薄化し、孤立や不安を抱える世帯も少なくありません。こうした時代だからこそ、JAは「地域の拠り所」としての存在価値を改めて見つめ直し、海部地域の持続的な発展と、組合員・利用者の皆さまの豊かなくらしを支えていく必要があると考えております。

現在、JAグループ愛知では、「組合員・地域住民・職員の幸せづくり」を掲げたJA版ウェルビーイング運動を推進しています。この運動は、農業者の経営安定と生きがい、地域住民のくらしの安心、JA職員の働きがいと成長機会といった、“心・体・お金”の健康を柱に、農業・くらし・経営の各分野における事業と活動の好循環を目指すものです。当JAでは、経営理念およびJAグループ愛知の上記方針を踏まえ、「持続可能な農業」、「誰もが安心して暮らせる地域」、「やりがいを持って働けるJAづくり」の実現に取り組んでまいります。

結びに、本計画の推進にあたり、協同組合としての使命を改めて胸に刻み、役職員一丸となって実践してまいります。組合員の皆さまをはじめ、地域の皆さま、関係機関の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

令和8年6月

あいら海部農業協同組合
代表理事組合長 平野 和実



2. 令和7年度までを振り返って

J A あいち海部では、合併を踏まえた第6次中期三カ年計画の策定準備期間として、地域農業ビジョンをもとに、農家所得向上に向けて自己改革に取り組んでまいりました。直近の令和7年度の主な取り組み事項の結果について以下のとおりご報告いたします。

●指導事業

事業方針

営農指導では、「地域農業ビジョン」の実現のため、組合員ニーズの把握と農業経営・農業生産の課題解決に向け、営農支援体制を整備するとともに、総合事業を通じた農業経営支援機能を発揮することによって、農家所得の向上と、魅力ある農業を目指して事業展開します。

	内 容	目 標・実 績	
		令和7年度目標	実 績
1. 重点施策	地域農業ビジョンの着実な実践		
行動計画	定期的な進捗管理と取組評価の実施	生産部会：7団体	生産部会：7団体
2. 重点施策	みどりの食料システム戦略の実践		
行動計画	化学肥料の使用低減および化学農薬の使用削減の推進による環境負荷低減、持続可能な農業の実現	実施	実施
3. 重点施策	中核的担い手との信頼関係の再構築		
行動計画	出向く活動と総合性発揮による、高度化する農家・法人の経営課題の解決	選定農家訪問件数 担当職員 47件/月	選定農家訪問件数 担当職員 43件/月
4. 重点施策	生産力・産地力の強化による生産基盤の維持		
行動計画	①農業 ICT ツールの活用及びスマート農業の導入支援強化、労力軽減や生産力向上への寄与および補助事業活用、農業融資による農家負担の軽減に向けた支援	提案件数 35件以上	提案件数 41件
	②農業無料職業紹介事業及び超短期バイトアプリの活用支援、外国人材の雇用支援による安定的な労働力確保	無料職業紹介事業 雇用成立：20件以上	無料職業紹介事業 雇用成立：31件
	③意欲ある生産者の作付け面積拡大、後継者・新規就農者の育成による生産基盤の維持	経営意向調査実施 1回 いちご・れんこん 新規就農支援事業 研修生各2名以内	経営意向調査実施 1回 いちご 新規就農支援事業 研修生1名
5. 重点施策	食農教育や農業体験を通じた地域農業への理解促進		
行動計画	①地域の子どもたちへ食と農の大切さを伝える学習・体験機会の提供	出前授業 25校・70回 お出迎え授業 10校・10回	出前授業 26校・52回 お出迎え授業 9校+1施設・10回
	②部署間連携による、地域農業の応援団である准組合員を対象とした農業体験などを通じた更なるファン作り	准組合員モニター 栽培・収穫体験1回	准組合員モニター 栽培・収穫体験2回

● 営農利用事業

事業方針

農産施設では、地域特性を最大限に生かした事業展開と、広域化に伴う共同乾燥施設・育苗施設・共同選果施設の効果的・効率的な活用に取り組めます。また、物流問題に対応する為、米の集荷・出荷形態を紙袋からフレコンに一部移行し、物流の輸送力の確保とコスト抑制による生産者所得向上に取り組めます。

園芸施設では、利用者との積極的な対話により選果施設や集出荷施設の効率的かつ効果的な活用に努めます。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	担い手ニーズに基づく低コスト生産資材の取組		
行動計画	フレコン集荷・出荷拡充による資材コスト低減	出荷量全体の35%	出荷量全体の67%
2. 重点施策	共同利用施設による労働力支援と効率的な運営に向けた体制整備		
行動計画	①育苗施設・共同乾燥施設の計画的な稼働と均質な供給体制、物流の合理化による効率的な施設運営	実施	実施
	②レンタルパレットを活用した集出荷体制及びフレコン集荷による物流の改善	実施	実施
	③各センター(トマト、ミニトマト、レンコン、イチゴ)の効率的かつ安定的な運営に向けた農業の生産性向上および取扱量の維持・拡大	<取扱数量> トマトセンター 650,000箱 レンコンセンター (露地)340,000箱 <5kg換算> (ハウス)68,000箱 ミニトマトセンター 120,000箱 イチゴセンター 2,800,000パック <250gパック換算>	<取扱数量> トマトセンター 541,256箱 レンコンセンター (露地)358,389箱 <5kg換算> (ハウス)72,456箱 ミニトマトセンター 113,581箱 イチゴセンター 2,632,381パック <250gパック換算>
3. 重点施策	施設運用技能と保守・管理技術レベル向上の取組		
行動計画	各種研修会等への参加による施設運用技能と保守・管理技術レベルの向上	各資格取得率：100%	各資格取得率：100%

2. 令和7年度までを振り返って

●農産事業

事業方針

農産事業では、農地の保全に向けた相談対応の充実と、戦略作物の生産性向上と高品質・安定多収による農家所得の向上を目的とした技術支援に努めます。また、広域化に伴い海部・津島の水田農業の在り方について中核的担い手との対話を引き続き進め検討してまいります。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実 績
1. 重点施策	中核的担い手等との意見交換と意向把握による相互理解と事業反映		
行動計画	部会組織等との意見・情報交換会の実施	会議 38回	会議 70回
2. 重点施策	組合員・担い手との対話・意思反映の機会・場づくりの取組		
行動計画	支部長会・座談会等における営農に関する情報提供および農業生産支援、情勢報告等の実施	会議 20回	会議 33回
3. 重点施策	農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約の取組		
行動計画	農地中間管理事業の業務受託の拡大	農地相談 250件 新規契約 30ha	農地相談 674件 新規契約 109ha
4. 重点施策	播種前出荷契約による契約面積拡大の取組		
行動計画	米価の安定維持の向け、ガイドラインに即した計画的な戦略作物への誘導、生産面積の維持・拡大	飼料用米等：225ha 小麦：1,000ha 大豆：310ha	飼料用米等：242ha 小麦：1,090ha 大豆：340ha
5. 重点施策	生産者・実需者の結び付け販売拡大の取組		
行動計画	実需者との結び付け販売拡大に向けた米集荷数量維持・拡大	播種前出荷契約 10,100俵	播種前出荷契約 10,252俵
6. 重点施策	環境に配慮して生産された農産物の価値が消費者に認められる取組		
行動計画	水田より発生するメタンガス削減に向けた支援の実施	認証米節減対象農薬 5割減栽培 8,000俵	認証米節減対象農薬 5割減栽培 9,496俵



管内稲刈りの様子



令和7年産新米の初出荷式

●園芸事業

事業方針

主幹品目を中心に中長期シミュレーションの分析を実施し、生産面や販売面の課題を生産者と共有するとともに農業振興計画等を検討・策定・実践することにより地域農業の活性化に努めます。

取引先との情報連携の強化とニーズの変化を的確に捉えた販売戦略を策定し、安全・安心な農産物を安定的に供給することで生産者所得及び産地の信頼度向上に努めます。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	生産基盤の維持と産地の信頼度向上		
行動計画	気候変動に耐えうる品種選定や栽培技術の共有、労力軽減方策による出荷量の維持・拡大および安定供給実現による産地の信頼度向上	実施	実施
2. 重点施策	正確な産地情報の提供と生産者の経営安定		
行動計画	園芸販売集出荷システム等を活用した出荷情報の早期提供による有利販売の実現および契約取引への積極的な取り組みによる生産者の経営安定	実施	実施
3. 重点施策	安全・安心な農産物の提供		
行動計画	生産履歴記帳および国際水準 GAP の確実な実践と残留農薬検査の出荷前実施の徹底による安全・安心な農産物の供給および生産履歴 Web 入力システムの利用推進による記帳点検の効率化	生産履歴及び国際水準 GAP 100%実施 Web 入力システム利用率 生産組織人数の 40%	生産履歴及び国際水準 GAP 100%実施 Web 入力システム利用率 7 組織実施
4. 重点施策	集荷及び物流体制の改善		
行動計画	物流関連 2 法（新物効法、改正貨物自動車運送事業法）の施行に対し、法令を遵守した継続的輸送体制を構築するため、集出荷体制及び物流の効率化に向け、利用者との対話を重ねた対応策の検討	検討	実施 (1 拠点集約)



レンコンの目揃え会



ニンジンの目揃え会

2. 令和7年度までを振り返って

●購買事業

事業方針

農畜産物の安定生産と農業者に魅力ある地域農業を実現するため、コスト低減に向けた資材提供や生産性向上により、農業経営の安定を支援します。

食料・農業の生産力向上と持続性の両立を目標に「みどりの食料システム戦略」に関係部署と連携して取り組みます。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	生産資材コストの低減および購入機会の提供		
行動計画	肥料・農薬価格抑制に向けた肥料の超大口仕入・農薬の相見積もりの継続および予約取りまとめ、園芸フェアの実施	超大口仕入 65,000 袋 相見積：12-1 月実施 230 品目 価格調査 2 回 180 品目 指定日引取 18,200 袋 園芸フェア 15 回	超大口仕入 85,830 袋 相見積：12-1 月実施 272 品目 価格調査 2 回 175 品目 指定日引取 17,724 袋 園芸フェア 14 回
2. 重点施策	営農渉外担当者の出向く活動の定着・強化		
行動計画	J A 占有率の維持拡大に向けた対象農家訪問の実践による事業利用の拡大	推進目標 831,240 千円	1,150,548 千円
3. 重点施策	環境負荷低減への取組み支援（みどりの食料システム戦略）		
行動計画	化学肥料使用量の低減に向けた土壌診断結果に基づく堆肥等有機資材施用の推奨による施肥コストの抑制	土壌診断 500 点 環境にやさしい 土づくりキャンペーン 2 回	土壌診断 597 点 環境にやさしい 土づくりキャンペーン 2 回



北部営農センター園芸フェア



東部営農センター園芸フェア

●店舗事業（グリーンセンター）

事業方針

農畜産物の安定生産と農業者に魅力ある地域農業を実現するため、消費者ニーズをとらえた作付け誘導、産直店舗出荷者の加入推進、地産地消の促進等により農家所得の安定向上を図ります。

生産履歴記帳、出荷前残留農薬検査などの確実な実践により、安全、安心、新鮮な農畜産物を安定提供し、地域農業とくらしを支える店舗経営を実践します。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	データを活用した品揃えの充実		
行動計画	産直品の情報分析によるニーズを捉えた産直店舗出荷者への生産誘導の提案および県内共選品を基軸とした仕入強化による品揃えの充実	生産誘導出荷者 35名 誘導品目 20品目・4,000千円	生産誘導出荷者 上期：37名 下期：39名 誘導品目 19品目・2,940千円
2. 重点施策	農業生産基盤の維持		
行動計画	産直店舗出荷者の拡充に向けた「菜園倶楽部」の継続実施による加入機会の提供および、「出向く活動」による産直出荷者訪問を通じた出荷量の拡大	菜園倶楽部 上期：14回 下期：13回 産直加入説明会 2回	菜園倶楽部 上期：14回 下期：13回 産直加入説明会 2回
3. 重点施策	食の安全・安心確保と対策		
行動計画	「生産履歴記帳」「国際水準GAP」の確実な実践及び「出荷前残留農薬検査」の実施による食の安全・安心・新鮮な農畜産物の提供	生産履歴 国際水準GAP 100%回収 出荷前残留農薬検査 99検体 Web 生産履歴 利用登録 50%	生産履歴 国際水準GAP 100%回収 出荷前残留農薬検査 99検体 Web 生産履歴 利用登録 54%



愛菜耕房産直コーナー



菜々耕房売り出しの様子

2. 令和7年度までを振り返って

【 生活部門 】

●介護福祉事業

事業方針

介護が必要になられた高齢者の意思を尊重し、住み慣れたご自宅で可能な限り自立した質の高い生活を営み、状態の悪化を予防できるよう医療・福祉の関係機関と連携し、地域に根ざした総合的な支援を行います。

	内 容	目標・実績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	利用者とその家族のQOL※向上に向けたケアプランの提案		
行動計画	利用者とその家族からの希望に基づく、心身状態の維持・向上を図ることができるケアプランの作成	提供件数 月 130 件以上	提供件数 月 129 件
2. 重点施策	様々な生活ニーズに合わせた訪問介護サービスの提供		
行動計画	介護が必要な状態になっても自宅での快適な生活が送れるよう、利用者の生活ニーズに合わせた専門性の高い訪問介護サービスの提供	提供時間数 月 750 時間以上	提供時間数 月 753 時間
3. 重点施策	高齢者の集い・通いの場の提供		
行動計画	介護予防事業の一環として、高齢者が住み慣れた地域で生きいきと過ごせるよう、高齢者が集い、通える場所の提供	愛西おでかけサロン 月 18 回 愛西脳若 トレーニング教室 月 6 回 弥富市スマイル教室 月 3 回 元気教室 年 6 回	愛西おでかけサロン 月 18 回 愛西脳若 トレーニング教室 月 6 回 弥富市スマイル教室 月 3 回 元気教室 年 0 回
4. 重点施策	助け合い組織の維持・活性化		
行動計画	助け合い活動を通じた会員相互の生活の充実および地域の高齢者を対象とした介護予防活動の展開	実施	会員相互活動:実施 介護予防活動:未実施

Q O L : Quality of Life の略。「生活の質」や「人生の質」のことで、個人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているかを表す主観的な概念。



ケアマネージャーへの介護相談



介護職員初任者研修

●燃料事業（LPガス・重油）

事業方針

世界的なエネルギー情勢の不安定化が長期にわたり続き、また生活スタイルの多様化が進む中、組合員・利用者の満足度を高めるために、エネルギーの安定的供給に努め、快適で安全なエネルギー機器やリフォームの提案活動に取り組みます。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	快適で安全なエネルギー機器やリフォームの提案活動		
行動計画	①エネルギー情勢や生活スタイルの多様化に対応した、利用者が快適で満足度の高まるエネルギー機器やリフォームの提案活動	実施	実施
	②ガス器具を長年ご使用いただいている利用者を対象に展示会を開催し、快適で安全な機器への更新提案を実施	実施	展示会開催：6回 DM発送：6回
2. 重点施策	LPガス・重油施設の保安点検及び重油タンクの無償貸与の継続実施		
行動計画	①LPガスを安全・安心にご使用いただくため、無線NCU（保安監視装置）の普及拡大	実施	NCU設置率：94.4%
	②ガス設備の法定点検及び未改善ガス機器の解消	実施	点検件数：1,242件 法定点検未実施：3件
	③重油タンクの施設安全使用のための施設点検を実施	実施	重油タンク塗装：43本



2. 令和7年度までを振り返って

● やすらぎ事業

事業方針

葬送儀礼や宗教儀礼に対する考え方や価値観が多様化し、弔問・会葬者中心の葬儀から、遺族が故人を偲び寄り添う葬儀や、近親者のみでの葬儀へと変化しています。こうしたなか、組合員・利用者に寄り添い、家族葬・一日葬・直葬など、多様なニーズに応じた柔軟な提案と施行に取り組みます。

また、葬儀前後に発生する介護や相続など、組合員のくらしの相談に対応できるよう、JAの総合力を活かしたサービスの提供に努めます。

さらに、組合員の葬儀ニーズの変化を踏まえ、今後のホール葬のあり方について検討を進めます。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実 績
1. 重点施策	価値観の違いや葬儀形態の変化に対応した葬儀施行		
行動計画	ご遺族の想いを最優先に考え、ご意思・ご要望を大切にされた、寄り添った葬儀プランの柔軟な提案や安心を頂ける葬儀の施行	葬儀施行件数 235 件	葬儀施行件数 178 件
2. 重点施策	葬祭事業全般のPR実施、相談機能の強化、誘客イベントの開催		
行動計画	魅力ある誘客イベントの開催による各種相談機能を含めた葬祭事業全般のPR	実施	開催 131 件 来場
3. 重点施策	JAの総合力を活かし他部署との連携により組合員世帯への総合支援		
行動計画	葬儀施行前後の組合員・利用者様のご要望に対する、各関連部署と連携した組合員世帯やご家族及び後継者との結び付き強化の支援	実施	実施

●宅地等供給事業

事業方針

組合員個々の状況に応じた相続等の相談体制を整え、次世代への資産継承を支援するため「弁護士・税理士による無料相談会」を毎月開催するとともに、相談機能の充実に努めます。

また、組合員の不動産等の有効活用を積極的に提案するとともに、農家や新規就農者に対する青色申告などの税務支援を行うことで地域に寄り添った相談体制の強化を目指します。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	無料相談会・休日相談会の継続開催		
行動計画	①顧問税理士・顧問弁護士と連携した無料相談会の毎月開催	実施	実施
	②不動産・相続・税務に関する休日相談会の継続開催	実施	実施
2. 重点施策	東海税理士会津島支部との連携による確定申告支援		
行動計画	①農業簿記研究会を通じた税理士による記帳指導会の開催	実施	実施
	②記帳ソフト「ソリマチ」からの派遣講師による指導会の開催	指導会 3回	指導会 3回
	③「WEB農業簿記システム」の新規導入提案・研修会開催による支援	研修会 1回	研修会 1回
3. 重点施策	地域の活性化を目指した不動産の最適利用の提案		
行動計画	①地域農地の保全と組合員所有不動産の有効活用提案	実施	実施
	②賃貸住宅の入居対策会議を含めた組合員の資産保全	実施	実施



資産管理部会研修の様子



支店核活動での相続セミナー

2. 令和7年度までを振り返って

【 信用・共済部門 】

●信用事業

事業方針

地域農業金融機関として組合員の皆さまの持続可能な魅力ある農業経営の支援と経営の安定化を目指し、地域の皆さまの暮らしに寄り添った金融サービスの提供に努めます。

役職員のコンプライアンス意識の向上、内部管理態勢を強化し、不祥事未然防止に取り組み健全経営を目指します。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	農業・生活のメインバンク化と農業資金利用の拡大と地域の皆さまに安心してご利用いただける金融サービスの提供		
行動計画	①農業融資専任担当者による「農業経営のサポート体制」の強化および営農部門と情報連携した「出向く体制」による組合員と一体となった農業生産基盤の維持、農業所得の向上	農業融資新規実行額 411,000 千円	農業融資新規実行額 381,623 千円
	②JA産直店舗で利用できる農業応援クーポン等の発券による地域農業の活性化支援の継続	実施	実施
2. 重点施策	ライフステージに応じた相談の充実		
行動計画	①ネットバンク等の非対面チャネルの拡充等、情勢の変化に柔軟に対応したチャネル体制の構築	ネットバンク契約者 13,000 名以上 JA バンクアプリ契約者 9,500 名以上	ネットバンク契約者 14,031 名 JA バンクアプリ契約者 10,013 名
	②窓口・渉外担当者等による組合員・利用者への「よりそい活動」の実践によるライフプランに合わせた資産形成・資産運用の取組強化および商品や質の高いサービスの提供を通じた顧客満足度の向上	実施	実施
	③年金受給に関する相談会の開催による年金相談業務の継続実施および「年金友の会」の会員特典を通じた利用促進	年金振込指定者 19,400 名以上	年金振込指定者 19,052 名
	④組合員等相続相談対象先への訪問の徹底による関係構築および生前相続相談の実践による相続相談・資産承継ニーズへの顧客支援	実施	実施
3. 重点施策	内部管理態勢の強化		
行動計画	金融機関標準の内部統制水準の確保および事務指導體制の構築による事務管理態勢の強化および、疑わしい取引の届出の徹底によるマネーロンダリング対応態勢の強化	実施	実施

● 共済事業

事業方針

組合員・利用者の皆さまの生涯にわたって寄り添い、世代を超えてあんしんを届け続け、農業・地域社会とより深く繋がっていくことで、組合員・利用者本位の共済事業運営に努めて参ります。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	組合員・利用者への寄り添う活動		
行動計画	組合員・利用者への寄り添う活動を通じた接点確保および組合員・利用者本位に即した丁寧なあんしんチェックの実践	あんしんチェック活動件数 16,000件以上	あんしんチェック活動件数 17,370件
2. 重点施策	契約者・利用者満足度の向上		
行動計画	組合員・利用者の気持ちに寄り添った対応	利用者満足度 90%以上	利用者満足度 95.2%
3. 重点施策	農業リスク診断活動の実践		
行動計画	農業従事者への農業を取り巻くリスク確認と保障提案活動	農業リスク診断件数 100件以上	農業リスク診断件数 121件
4. 重点施策	組合員・利用者の利便性の向上		
行動計画	十四山支店での土曜日・祝日営業、本店でのひと・いえ・くるま土曜日相談会（第2、第4土曜日）の実施による総合保障に係る安心の提供および組合員・利用者の利便性向上	開催数 50回以上	開催数 76回
5. 重点施策	知識やスキルの習得とコンプライアンス態勢の徹底		
行動計画	公的保険・税制改正等および相続の情報提供に向けた知識向上と不祥事未然防止を目的としたコンプライアンス研修会の実施（共済管理者・共済担当者を対象）	研修会開催 4回	研修会開催 6回



ライフアドバイザーによる訪問活動



支店祭りでの相談活動

2. 令和7年度までを振り返って

●経営管理業務

業務方針

総合JAとして地域に必要とされるJAであり続けるために、「活動と事業の好循環による事業展開」と、「自己改革を支える強固な組織基盤」、「持続可能な経営基盤の確立・強化」、「人的資本経営の実践」に努めます。

	内 容	目標値・実績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	正組合員の維持・拡充		
行動計画	一戸複数正組合員制の継続推進による正組合員の維持拡充	正組合員加入 50人	正組合員加入 43人
2. 重点施策	協同活動を通じた組合員との結びつき強化		
行動計画	将来の組合員リーダーの育成を目指す組合員大学「みらいキャンパス」の継続開催による組合組織の理解者拡充および次世代組合員の拡大	組合員大学 4回開催	組合員大学 3回開催
3. 重点施策	准組合員の意志反映および地域農業応援団化		
行動計画	准組合員モニター会議や地区運営委員会等を通じた准組合員の意思反映および産地維持に向けた援農ボランティアの継続開催	准組合員モニター会議 3回開催 地区運営委員会 4回開催 援農ボランティア 実施	准組合員モニター会議 3回開催 地区運営委員会 4回開催 援農ボランティア 実施
4. 重点施策	女性組織活動		
行動計画	女性部活動の魅力発信による各種教室やグループ活動の展開および食・農・地域の活性化	実施	実施
5. 重点施策	組合員、地域住民等広い世代への情報発信		
行動計画	組合員に親しまれる広報誌「あまいろ」の制作およびJA あいち海部公式LINEやYouTube等のSNSおよびホームページを活用した幅広い世代へのJA事業や地域農業のタイムリーな情報発信	LINE 友だち登録者数 8,000人 YouTube チャンネル登録者数 11,000人	LINE 友だち登録者数 9,209人 YouTube チャンネル登録者数 10,917人
6. 重点施策	自己改革取組状況の成果発信		
行動計画	地域に必要とされるJAを目指して取り組んでいる自己改革の進捗状況を「自己改革の成果」として発刊	令和7年12月発行	令和7年12月発行

7. 重点施策	持続可能なJA経営基盤の確立・強化		
行動計画	精緻な損益・財務計画に基づく計画的な設備投資や、組織体制の整備等、経営管理の高度化	実施	実施
8. 重点施策	リスク管理の高度化とガバナンス体制の強化		
行動計画	経営戦略に基づくリスクモニタリングの高度化および機能発揮	実施	実施
9. 重点施策	地域の農業・くらしの未来を支え、創造できる人材育成		
行動計画	利用者ニーズに応じた提案ができる各種専門知識の習得、並びに資格取得	実施	実施
10. 重点施策	働き方に応じた多様な人材の確保と定着の促進		
行動計画	能力開発プログラムの設定および多様な働き方に応じた複線型人事制度を通じた職員のキャリアアップの促進	実施	実施
11. 重点施策	各拠点、共同利用施設の効率的な利活用と計画的な保守修繕及び機器等の更新		
行動計画	①地理的な特性とメリットを考慮した各拠点・共同利用施設の効率的な活用と遊休施設の利活用	実施	実施
	②定期的な施設点検の実施による保守修繕及び機器等の計画的な更新	実施	実施

●監査

業務方針

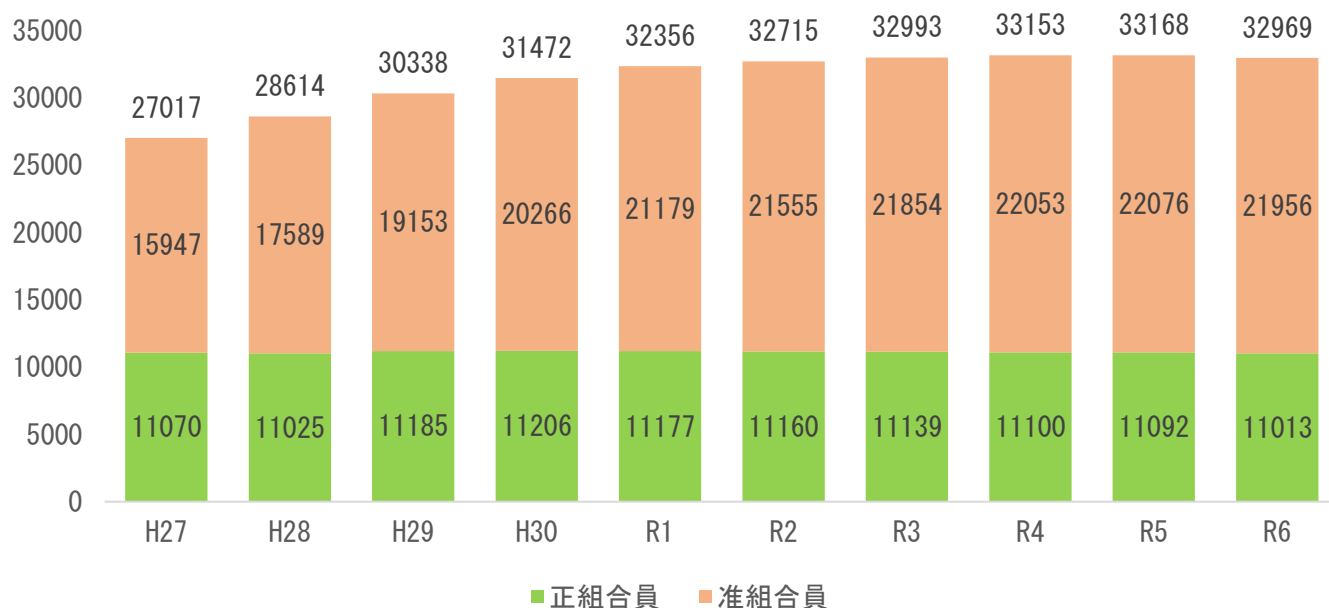
内部統制システム基本方針に基づき、組合の健全な経営と継続的発展のため、リスク分析を実施し、リスクの高い監査テーマ・拠点を絞り込み効率的かつ効果的な監査を実施します。

中央会による内部監査支援、内部統制の評価・支援などを活用して、内部監査業務の高度化・効率化に努めます。

	内 容	目 標 ・ 実 績	
		令和7年度目標	実績
1. 重点施策	内部監査の高度化・効率化に向けた取り組み		
行動計画	リスクアプローチによるリスク分析を通じた効果的、効率的な内部監査の実施	実施	合併に伴い全部署の監査を実施
2. 重点施策	3線部署として、中央会等の外部監査とリスク認識を共有し連携を強化		
行動計画	内部統制の適切な確立・運用による会計監査人監査に基づいた経営の透明性及び信頼性の確保	実施	会計監査人と情報を共有して監査を実施
	外部支援の積極活用による内部監査の効率化・高度化	実施	中央会からの支援を活用して監査を実施

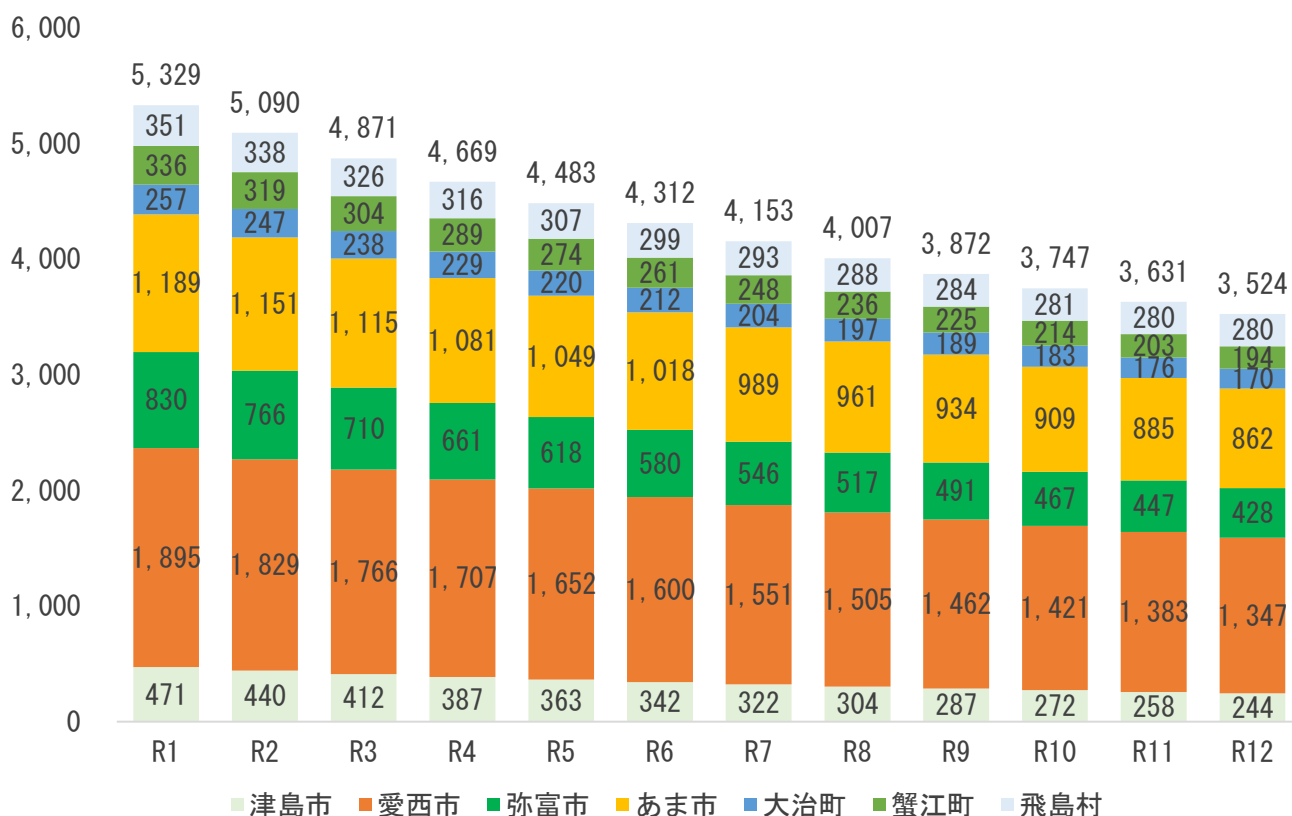
3. 組合員の概要

組合員数の推移



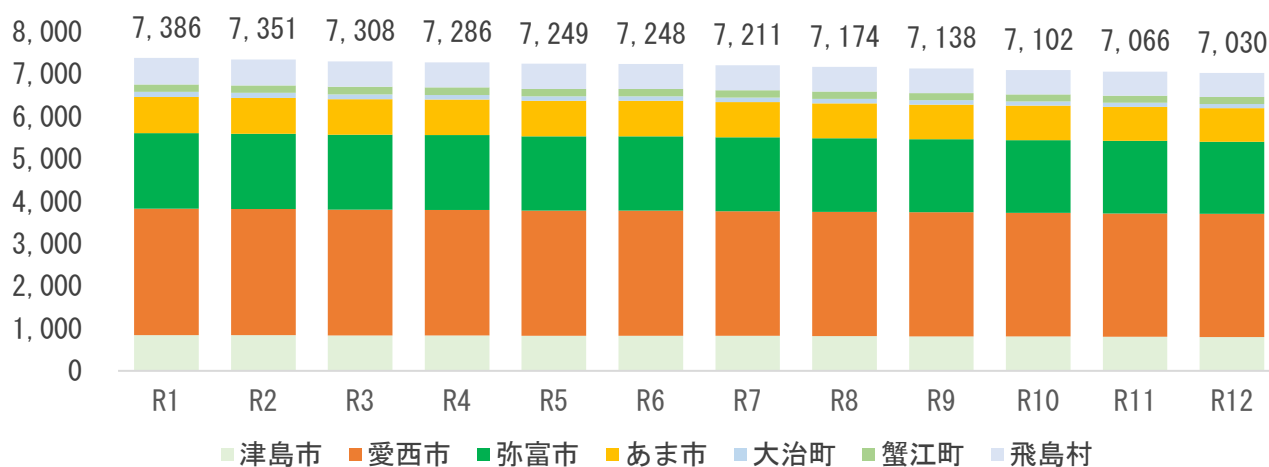
正組合員は年々減少傾向にあり、准組合員についても近年は横ばいで推移していることから、組合員総数は令和6年度初めて前年から減少に転じました。

農家戸数の推移



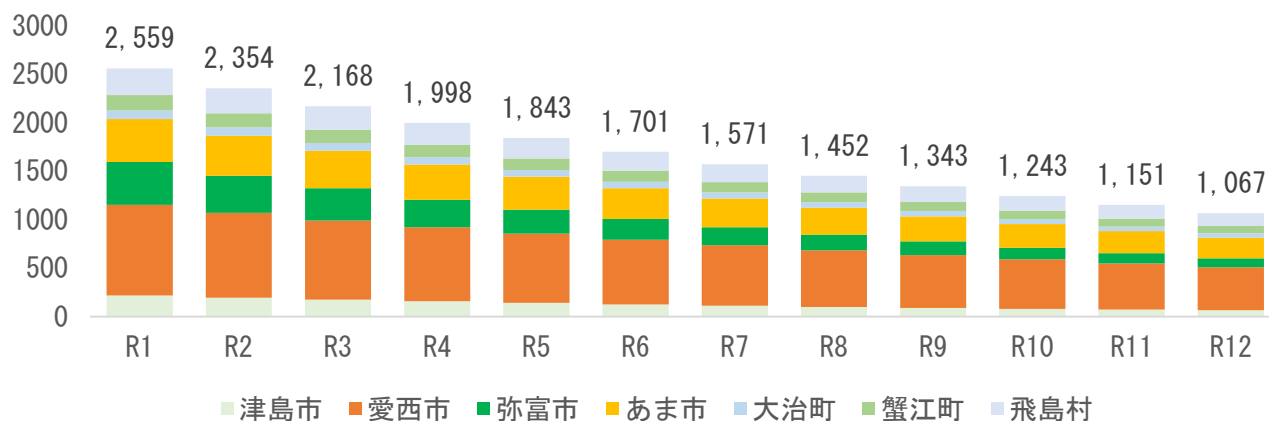
農家戸数は毎年約5%ずつ減少しており、このままの傾向が続くと、令和12年には総農家戸数およそ3,500戸となる見込みです。

農地面積

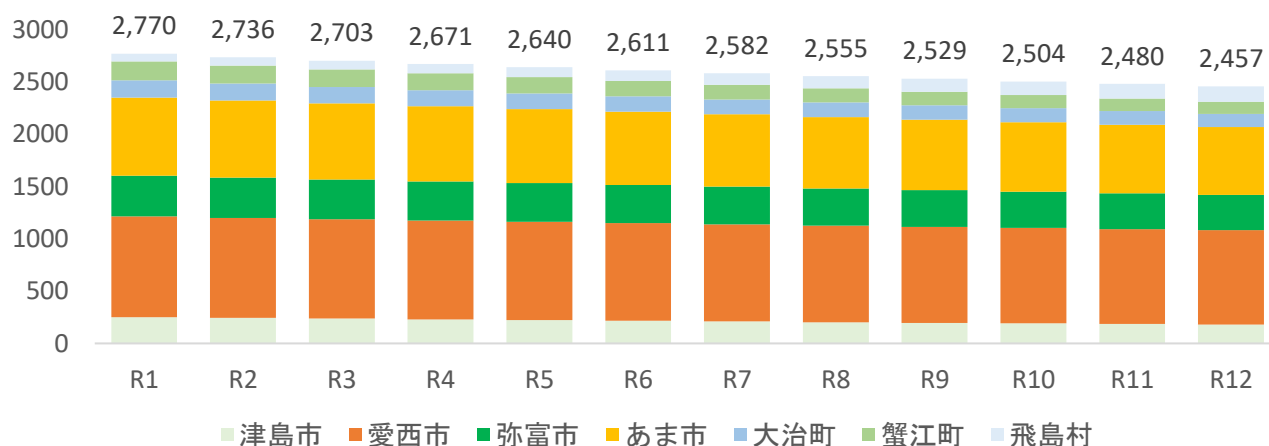


各市町村の農地面積は遞減しています。

販売農家戸数



自給的農家戸数



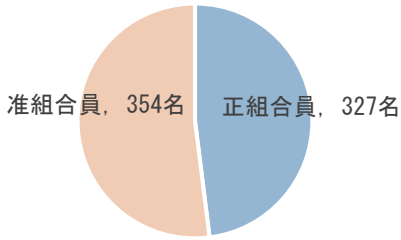
販売農家は毎年減少し、その一部が自給的農家にシフトしてはいますが、総農家戸数は減少しており、今後も組合員の高齢化や人口減少が進行するなかで、生産基盤の弱体化が懸念されます。

※各数値は農林業センサス2015および2020の結果をもとに減少率等を算定して推定しています。

4. 組合員アンケート結果

■ 組合員資格

正組・准組おおむね半数ずつ回答を得ました

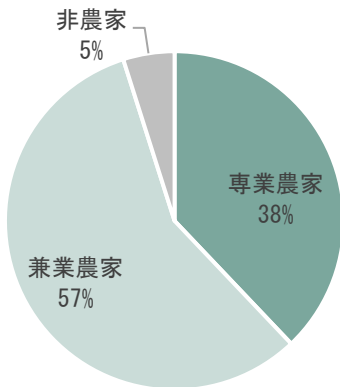


■ 地区別 回答人数

回答割合は北部地区 46%、南部地区 42%、東部地区 12%でした

津島	134	蟹江	57	神守	15
永和	30	十四山	48	七宝	16
佐屋	35	飛島	22	伊福	5
立田	29	鍋田	36	美和	17
八開	33	弥富	91	甚目寺	11
佐織	53	市江	34	大治	15

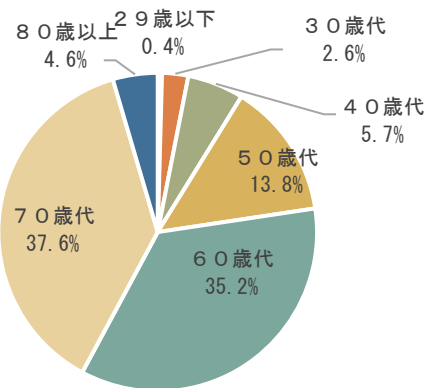
■ 農業経営の形態 (正組合員のみ)



■ 年齢

アンケート回答者のうち、60歳以上が77%を占めます

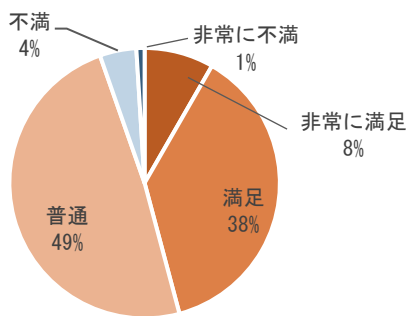
※国内総人口のうち、60歳以上が占める割合は29.1%



【各事業の満足度】

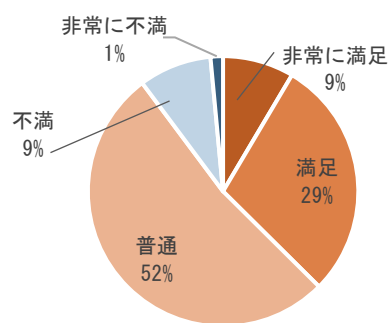
① 販売事業 (正組合員のみ)

満足以上が46%と平均的で、不満も5%と平均的な評価でした



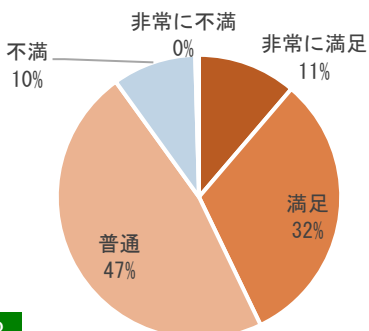
② 購買事業

満足以上が38%と低く、不満も10%と相対的に評価が低い結果でした



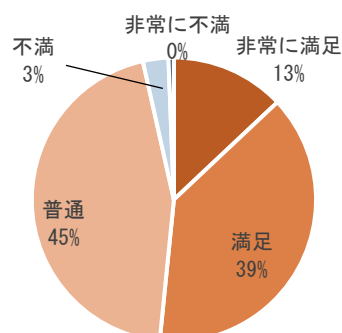
③ 農作業の受委託 (正組合員のみ)

満足以上が43%と低く、不満も10%と相対的に低い評価でした



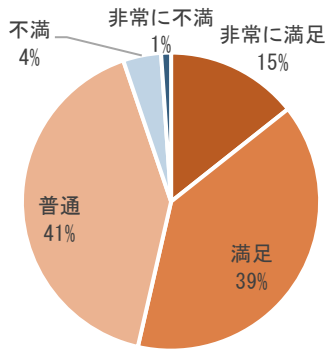
④ 信用事業

満足以上が52%と高く、不満も3%と相対的に高い評価でした



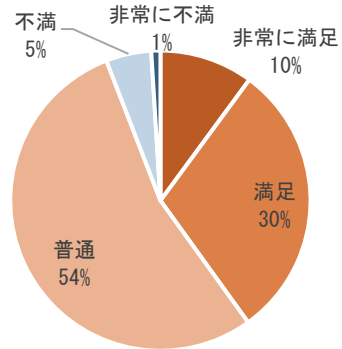
⑤ 共済事業

満足以上が54%と高く、
不満は5%と平均的な評価でした



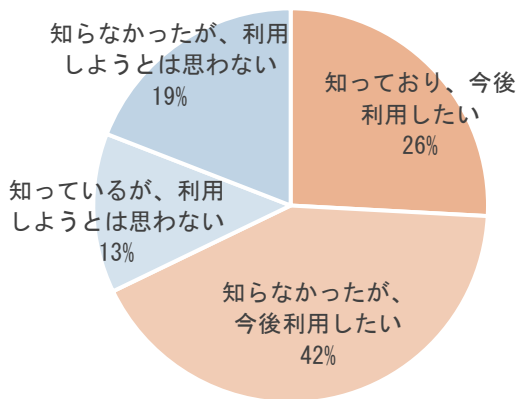
⑥ 生活事業

満足以上が40%と低く、
不満は6%と平均的な評価でした



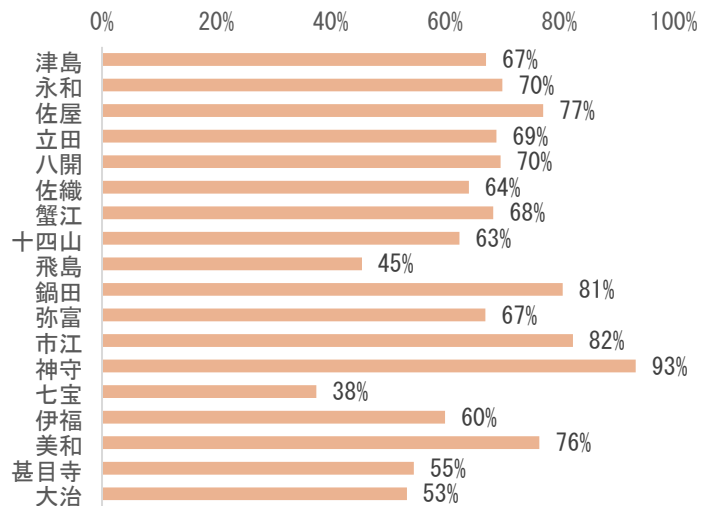
【介護事業の利用意向について】

68%の方が利用意向を示しており、
組合員のニーズが高いと言えます



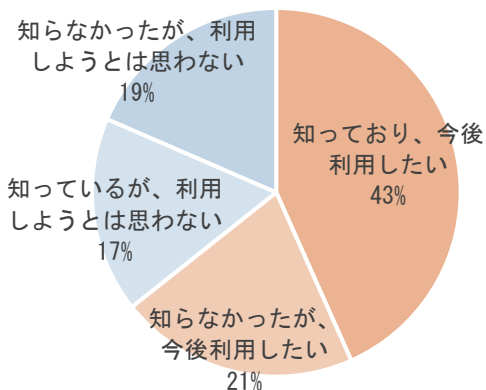
＜地区別＞介護事業を利用したいと回答した人の割合

地域によりバラつきはあるものの、全地区で高いニーズがあります



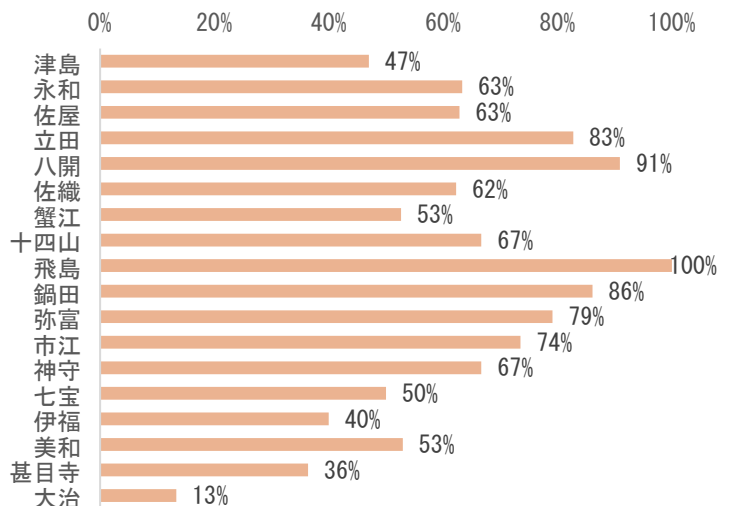
【葬祭事業の利用意向について】

64%の方が利用意向を示しており、
介護事業同様に組合員のニーズが高いと言えます



＜地区別＞葬祭事業を利用したいと回答した人の割合

都市部のニーズが相対的に低いのは、競合の進出が考えられます

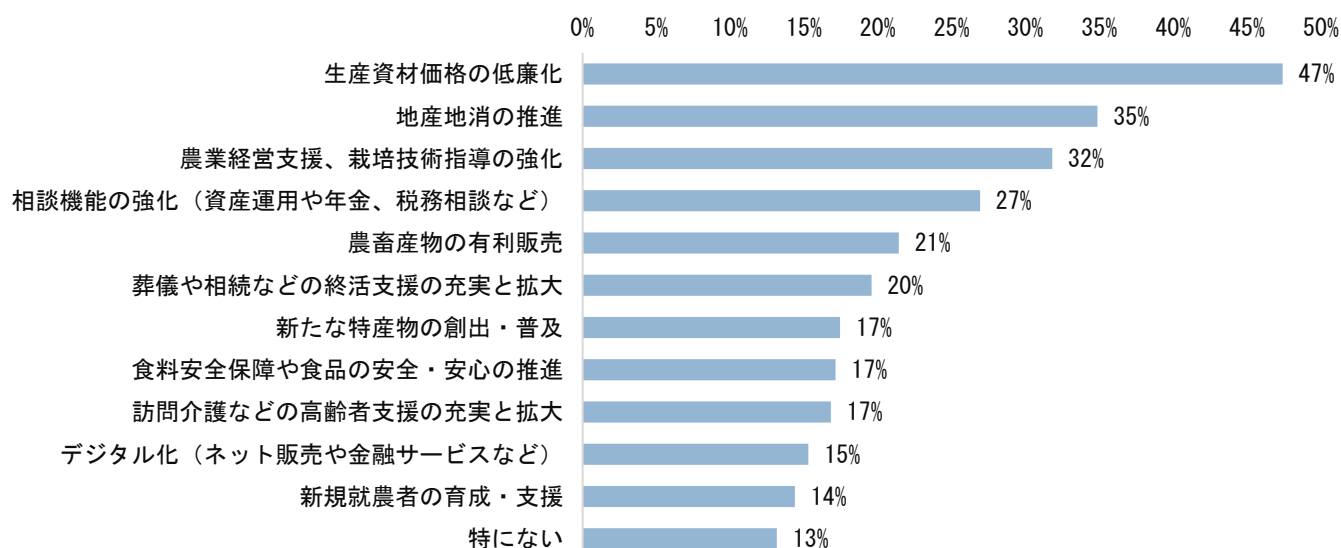


4. 組合員アンケート結果

【今後、JAに特に取り組んでほしい分野】

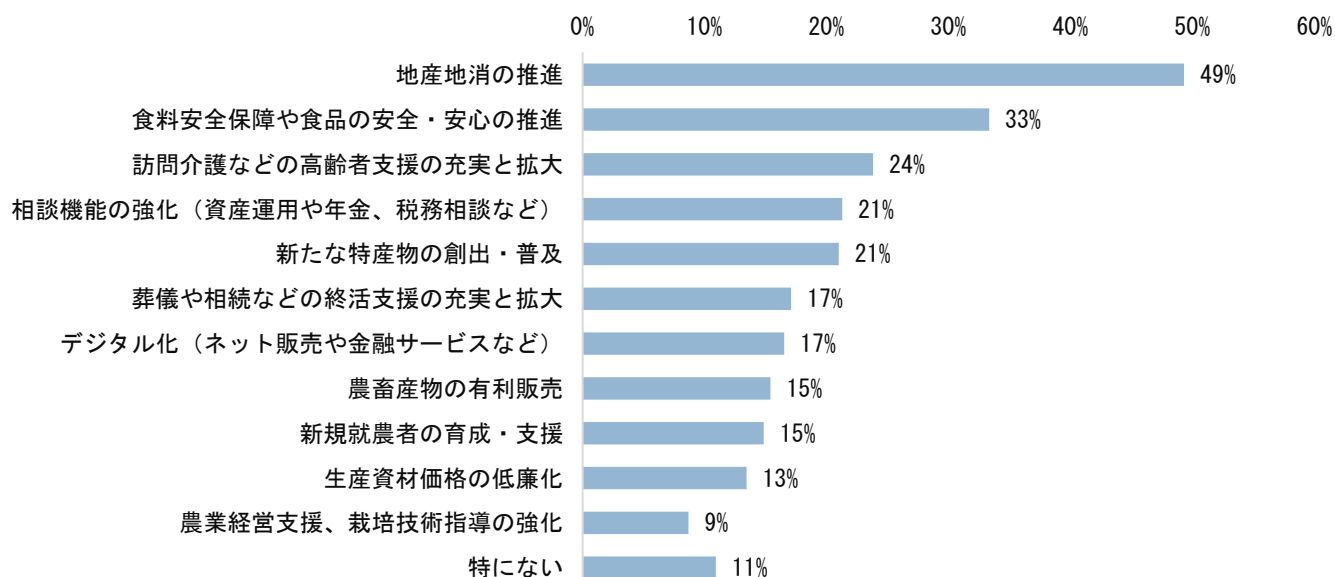
①正組合員

昨今の生産コストの増加により、資材価格の低廉化を求める組合員が半数近くを占める一方で、JAが長期的に取り組まなければならない課題である新規就農者の育成やデジタル化への関心が低く、ギャップが存在します。



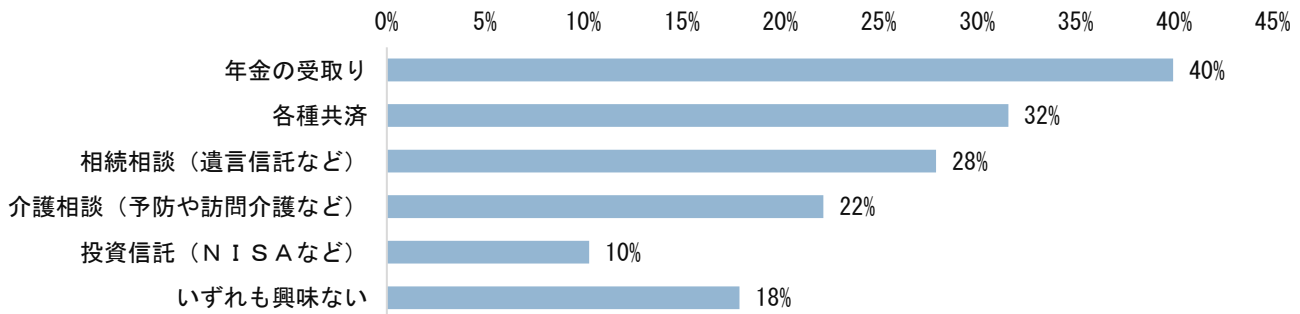
②准組合員

地産地消や食の安全・安心を求める声が多いことから、引き続き、地域農業やJAの取り組みへの理解醸成を図っていく必要があります。



【JAの現在の事業で関心のあるもの】

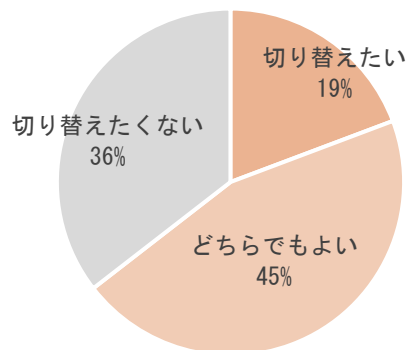
年金受給や共済、相続など、JAには「貯める」「備える」「守る」機能が求められている一方で、「増やす」機能である投資信託への関心が低いことから、事業展開にはニーズの掘り起こしが必要と考えます。



【広報誌のデジタル化への切替意向】（正組合員のみ）

「切り替えたい」と「どちらでもよい」を合計すると64%の正組合員がデジタル広報誌への切替に肯定的であることから、段階的に切替を推進することで、ペーパーレスによる環境負荷軽減に貢献できます。

一方で、訪問機会の減少により組合員の声を聴く機会が減少することから、ホームページ等での意思反映の場（意見・要望のアンケートフォーム）を併せて確保する必要があります。



アンケートの結果を受けて

JAあいち海部は、持続可能な地域農業と地域社会の実現を目指し、「地域になくてはならないJA」としての役割を果たします。そのために、組合員・地域の皆様の心と体の健康づくりや資産形成の支援に、JAの総合力を活かした活動を展開し、ウェルビーイング運動の実践を通じて第6次中期計画の達成に取り組めます。

信用・共済事業では、持続可能な経営基盤を構築するため支店の再編を進め、東部・南部・北部の各地区に統括店舗を設置します。統括店舗にはライフサポーターを配属し、相続相談や資産形成のアドバイス、介護など生活に関わる様々な課題に寄り添い、解決に向けた支援を行います。

経済事業では、持続可能な地域農業の実現に向け、新規就農者の育成・経営支援を強化します。また、SNSを活用した食農教育の拡充を図るとともに、安全・安心な農畜産物の提供に努めます。

管理業務では、収支管理の精緻化と徹底した進捗管理により、中期計画の確実な実行を図ります。あわせて専門性の高い職員を育成し、地域から信頼され、頼りにされる組織づくりを推進します。

5. 基本理念・基本方針

事業環境動向

I. 社会・経済の動向

1. 人口減少と高齢化の進行
 - ・ 地域人口の減少や高齢化により、農業の担い手や地域の生産基盤が縮小
 - ・ 地域経済の持続性にも大きな影響
2. 都市と地方の経済格差の拡大
 - ・ 地方では雇用や所得機会が限られ、地域活力の低下が進行
 - ・ 地域に根差した JA の役割が一層重要
3. インフレと生活コストの上昇
 - ・ 原油・資材価格の上昇が農業コストに直結
 - ・ 家計負担増により購買行動にも影響
4. 労働環境の変化と多様化
 - ・ 働き方改革や多様な雇用形態の拡大により、農業分野でも柔軟な労働力・確保が求められる
5. 社会的責任や SDGs への関心の高まり
 - ・ 環境・地域貢献・持続可能性を重視する声が強くなり、JA の社会的責任が問われている

II. 食料・流通を取り巻く動向

1. 気候変動による農産物供給リスクの増大
 - ・ 異常気象による収量・品質低下や供給不安が常態化
2. 食料自給率向上への政策的圧力
 - ・ 国産品の生産・消費拡大が重要政策課題
 - ・ 国や自治体による支援制度の拡充が求められる
3. グローバル情勢の不安定化と供給網リスク
 - ・ 国際紛争、円安、物流の混乱により輸入依存のリスクが顕在化
4. 消費者ニーズの多様化と健康志向の高まり
 - ・ 安全・安心、地産地消、有機・減農薬など付加価値へのニーズ増加
5. EC・スマート物流の拡大と販路多様化
 - ・ ネット販売や産直型 EC の拡充により流通形態が変化
 - ・ 農家・JA にとって新たな販路拡大のチャンス
6. 食品ロス・資源循環への意識向上
 - ・ フードロス削減、リサイクルや循環型社会の構築への対応が求められる

Ⅲ. 農業を取り巻く環境

1. 気候変動と環境制約の深刻化
 - ・気候変動の影響により、高温障害や干ばつ、集中豪雨などのリスクが顕著
 - ・持続可能な農業を実現するため、温室効果ガスの削減や省エネ設備導入への課題
2. 農業人口の高齢化と担い手不足
 - ・農業従事者の高齢化が進行しており、新規就農者や若年層の担い手育成が急務
3. 生産資材価格の高騰と国際情勢の影響
 - ・国際的な紛争、円安、原油高の影響で、生産資材（肥料、飼料、燃油等）の価格が高騰し、農業経営の安定に大きな影響
4. 食料安全保障と自給率向上への政策的圧力
 - ・日本政府は食料自給率の向上を目指し、農業支援政策の強化や地域振興を推進

Ⅳ. JA を取り巻く制度・経営環境

1. 組合員構成の多様化とメンバーシップ強化
 - ・准組合員が正組合員を大きく上回るなか、組合員に対するサービスの質向上や組合員の意思反映、組織基盤強化が急務
2. 経営環境の厳しさと自己改革（収支改善）の必要性
 - ・損益シミュレーションの結果、信用、共済事業を含めて経営環境は今後も厳しい見通し
3. 環境問題への対応と社会的責任
 - ・環境調和型農業の推進、地域共生の実現など、JA グループとしての社会的課題への取り組み方針

これらの事業環境動向を踏まえたなか、食・農・くらしを基軸とした海部地域になくしてはならないJAを目指し、JA あいち海部では第6次の中期計画の実現に向け持続的に取り組んでまいります。

5. 基本理念・基本方針

基本理念

組合員や地域の利用者の皆さまの暮らしを支え、地域農業の振興と生活向上を図り、持続可能な地域社会の実現に貢献することがJAの使命です。安全・安心な食と農を守りながら、皆様の生活に関わるサービスを通じて、皆様のくらしをサポートし、地域に根ざした活動を行うことで、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域づくりを目指します。

この使命達成のため、JAあいち海部は3つの基本理念をもって海部地域になくてはならないJAを目指します。

基本理念1

農業を支え地域に貢献します。

基本理念2

たゆまぬ変革で未来を創造します。

基本理念3

食・農くらしを基軸とした海部地域になくてはならないJAを目指します。

基本方針

I. 地域農業の振興

1. 生産力・産地力の強化

- (1) 生産部会や行政との連携のもと、海部地域が一体となり、継続的な担い手づくりに取り組み、さらなる産地進展を目指します。
- (2) 広域化に伴う共同利用施設の効果的・効率的な活用と、農地集積など農業政策等の環境変化に応じて柔軟に対応することにより、生産基盤の維持・拡大に貢献します。
- (3) 担い手のニーズに応えられる高度な営農指導力の発揮に向けた人材の育成に取り組みます。
- (4) 担い手の作業効率化・コスト低減等に資するため、スマート農業等先端技術の導入・活用支援に取り組みます。
- (5) 農業資金融資や農業リスク診断活動など、総合事業を活かした部門横断的な担い手支援に取り組みます。



2. 販売力・競争力の強化

- (1) 取引先との関係強化・情報連携により、実需者・消費者の需要に基づいた効果的な生産・販売提案を实践し、期間品目を中心とした有利販売の実現に取り組みます。
- (2) 規模拡大に伴う部会取りまとめ・予約機能の向上により、生産資材の安定供給や低コスト資材の提供に取り組みます。
- (3) 直売所を「食と農」をつなげる重要拠点と位置づけ、豊かな食を提供する魅力ある店舗づくりと、都市近郊の立地を活かした事業展開を進めます。

3. 消費者とのつながり強化

- (1) デジタル共同基盤「食・農・くらしのプラットフォーム」の構築により、スマートフォン等のデジタル接点を活用し、農業・JAの理解者の増加（地域住民の組合員化、直売所ファン拡大など）を推進します。
- (2) 食農教育活動に取り組み、地域の方々に農業を知り農業を親しみ、農業にふれあう機会を創出します。

II. 組合員・地域に密着した事業展開

- (1) 組合員・利用者との接点強化により、一人ひとりのニーズ・ライフステージに応じた総合的なサービスの提供や相続機能の充実に取り組みます。
- (2) デジタル化（ネットバンク、JA共済Webマイページ）による非対面チャネルの強化により、組合員利用者の利便性向上や接点拡大に取り組みます。
- (3) 地域に応じた事業展開と、職員の専門性の発揮により、組合員・利用者にとって身近で頼りになるパートナーを目指します。



III. 組織基盤・経営基盤の確立・強化

- (1) 収支シミュレーションや損益・財務計画の精緻化、これに基づく計画的な設備投資など経営管理の高度化に取り組むとともに、総合力を活かした事業戦略の展開を進めます。
- (2) 総合事業体として高度なリスク管理が求められるなか、1)現場検証の強化、2)リスク管理部門による監視強化、3)内部監査の品質の向上による内部管理態勢の実効性確保と、ガバナンス強化に向けた体制整備を進めます。
- (3) 地区運営委員会や座談会、各事業・生活を通じた意思反映機会の充実により、組合員との結びつき強化に取り組みます。また、組織基盤拡大に応じ、女性部組織・青年部組織をはじめとする組合員組織の活性化に取り組みます。

IV. 次代を担う職員の育成

- (1) 将来に向けた人的資源の充実・強化に向け、JA理念・経営戦略を踏まえた人材育成基本方針を見直し、これに基づく人事制度の構築と適切な運用により、組合員の負託にこたえられる職員の育成に取り組みます。
- (2) 人員体制強化に伴う計画的なジョブローテーションや教育研修の充実により、職員の専門性向上など能力開発に取り組みます。また、職員一人ひとりの経験や適性を踏まえた要員配置により、それぞれの能力が最大限発揮できる職場づくりに取り組みます。
- (3) 目標管理制度・評価制度の適正運用による職員の能力・意欲の向上に取り組みます。あわせて、多様な人材と働き方が進展するなか、エンゲージメント向上を図り、職員が働きたい、働きやすいと感じられる活力ある職場づくりを推進します。

6. 取り組み実施事項

【1. 水田農業における取り組み】

持続可能な水田農業へ向け、生産性向上と環境保全を両立し、担い手支援と地域農業基盤強化に取り組みます。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標 農地の保全に向けた相談対応の充実化に取り組みます					
1. 重点施策 農地の保全と集積による担い手の経営効率化					
行動計画	① 次世代農地相継承者とJAとのつながり持続と農地の有効利用	相談実績	300件	300件	300件
	②管内市町村が設定する地域計画に沿った担い手支援と農地集積	新規契約面積	30ha	30ha	30ha
	③北部地区 れんこん・水稻圃場の適正配置と適正継承	—	検討	検討	実施
2. 重点施策 持続可能な農業の実現に向け環境負荷低減に取り組みます					
行動計画	①秋耕の適切な実施推進と中干期間延長によるメタンガス発生抑制	—	実施	実施	実施
	②プラスチック被覆膜の海洋流出低減に向けた新たな被覆肥料の試験栽培と収量実証	試験区	3カ所	—	—
	②化学農薬使用削減米の継続栽培	集荷数	8,000俵	8,000俵	8,000俵
3. 重点施策 生産性の向上と高品質・安定多収により農家所得の向上に取り組みます					
行動計画	①国策の方向性と産地の状況を鑑み、売れる農産物の生産と選ばれる産地づくりを推進	—	実施	実施	実施
	②需要に応じた米生産による価格安定と取扱数量の拡大	買取販売量	98,100俵	98,100俵	98,100俵
II. 基本目標 広域化に伴う共同乾燥施設・育苗施設の効果的・効率的な運用に取り組みます					
1. 重点施策 共同利用施設の効率的運営に向けた体制整備					
行動計画	①地域水田農業の発展に不可欠な共同利用施設の安定・効率的運営	—	検討	検討	実施
	②硬化圃場・硬化ハウスの再整備、播種・緑化施設の集約検討等の育苗センターの整備	—	検討	検討	実施
	③フレコン出荷の拡大による効率化と農業倉庫の再編	出荷率	35%	40%	45%

フレコン出荷：収穫した米を乾燥・調製後、30kg袋ではなく1tのフレコン袋にまとめて集荷所や精米工場へ出荷する方法

【2. 園芸作物における取り組み】

地域農業の発展と安定供給に向け、園芸作物の生産支援や栽培技術向上、販路拡大、需要に応じた出荷体制整備に取り組みます。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標 農家所得の向上と管内農業の生産基盤の維持・拡大に取り組みます					
1. 重点施策 生産基盤の維持と地域農業の活性化					
行動計画	①基幹品目における優良品種の収量調査と普及拡大	—	実施	実施	実施
	②生産技術の情報共有と導入推進 レンコン：ドローンによる追肥作業 イチゴ：ハダニ炭酸ガス燻蒸試験等	レンコン	10名	12名	15名
		イチゴ	5名	5名	5名
	③生産・出荷に係る労力軽減による栽培面の維持・拡大	—	実施	実施	実施
	④集出荷及び選果施設の広域利用と生産組織の組織再編	意向調査	実施	実施	実施
	⑤生産現場における課題の共有と現状分析による改善策の策定と実践	意向調査	実施	実施	実施
	⑥尾張地域 JA との連携によるパッキング機能の導入	意向調査 現状分析	検討	検討	検討
⑦新規就農者の確保	就農人数	4名	3名	3名	
2. 重点施策 契約販売先との関係性強化及び信頼構築による販路の拡充					
行動計画	①園芸販売集出荷システムを活用した出荷情報の有効活用による販売力強化	導 入 組 織 数	6組織	6組織	5組織
	②契約取引の拡大による有利販売	—	実施	実施	実施
	③加工品野菜の市場外流通の拡大	—	実施	実施	実施
	④近隣JA間の連携による広域協調販売の実践	—	検討	検討	検討
II. 基本目標 出荷作業の効率化及び安全・安心な農畜産物を安定供給に取り組みます					
1. 重点施策 集荷拠点の集約による物流改善と集出荷対応の効率化					
行動計画	① 集荷拠点集約計画の策定	—	実施	実施	実施
2. 重点施策 安全・安心な農畜産物の安定供給					
行動計画	① 生産履歴 Web 入力システム利用の拡大（生産部会員）	利用率	30%	33%	35%

6. 取り組み実施事項

【3. 担い手の営農・農業経営支援】

「地域農業ビジョン」の実現のため、組合員ニーズの把握と農業経営・農業生産の課題解決に向け、営農支援体制を整備するとともに、総合事業を通じた農業経営支援機能を発揮することで、農家所得の向上と、魅力ある地域農業を目指して事業展開します。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標	地域農業ビジョンの実現に向け、関連部署・関連機関と連携し生産基盤の維持・拡大支援に取り組みます。				
1. 重点施策	地域農業ビジョンの進捗管理と取組評価				
行動計画	① ビジョンの定期的な評価と改善	—	実施	継続	継続
	② 組合員との意見交換による更なる課題の抽出と意向の反映	—	実施	継続	継続
2. 重点施策	次期地域農業ビジョンの実践方策の策定と進捗管理				
行動計画	① 次期地域農業ビジョンの策定	—	検討	策定	実施
3. 重点施策	中核的担い手との信頼関係の再構築				
行動計画	① 巡回訪問による対話を通じた経営課題の把握と改善提案	選定農家訪問率	90%以上	90%以上	90%以上
		支援数	1件	1件	1件
	② 事業間連携による農業経営支援	簡易診断	10件以上	10件以上	10件以上
		新規就農セミナー	2回	2回	2回
③ 農業者に対する保障点検活動の実施	農業リスク診断	34%	33%	33%	
4. 重点施策	生産力・産地力の強化による生産基盤の維持				
行動計画	① 無料職業紹介事業および超短期バイト活用による労働力の確保支援	雇用成立	職業紹介20件以上 短期バイト1件以上	職業紹介20件以上 短期バイト1件以上	職業紹介20件以上 短期バイト1件以上
	② 制度利用の促進及び資金ニーズに合った商品の提案	農業融資メニュー提案	1件以上	1件以上	1件以上
	③ 新規就農者支援等による生産基盤の維持	経営意向調査	1回	1回	1回
	④ 空きハウス情報のデータ化と蓄積及び活用	農地斡旋	1件以上	1件以上	1件以上

農業リスク診断活動：農業者に対して、農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行うとともに、リスク対策の有無の確認（リスクチェック）を行い、明らかになったリスクに対する対策（保障）の提案を行う一連の診断活動です。

【4. 店舗事業における取り組み】

地域住民と農業の接点の場として、魅力ある店舗づくりを展開し、年間を通じた品揃えの充実及び新鮮・安全・安心な農産物の安定供給を図ります。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標 魅力ある店舗づくりに取り組みます。					
1. 重点施策 持続的に生産・出荷可能な管内産直出荷者基盤の維持・拡大					
行動計画	① 産直出荷者および出荷物の維持・拡大	菜園倶楽部	上期 15 名 下期 15 名	上期 15 名 下期 15 名	上期 15 名 下期 15 名
		産直出荷者大会	1 回	1 回	1 回
		訪問巡回 3 エリア	各 10 名/月	10 名/月	10 名/月
	② 店舗間輸送体制と集荷体制の構築	—	本格運用	継続	継続
	③ AI 機能を活用した産直需要予測の高度化による計画的な生産拡大の推進	—	運用開始	継続	継続
2. 重点施策 品揃え強化と消費者ニーズを反映した店舗運営					
行動計画	① 売れる野菜の生産拡大	生産作物誘導人数	50 名	50 名	50 名
		販売金額	15 品目 4,000 千円	15 品目 4,000 千円	15 品目 4,000 千円
	② 店舗特性の強化による魅力ある店舗づくり及び集客に向けたイベントの開催	—	実施	継続	継続
II. 基本目標 食の安全・安心と店舗の健全運営に取り組みます。					
1. 重点施策 安全かつ新鮮な品質の保持					
行動計画	① 生産履歴記帳の徹底	実施率	100%	100%	100%
	② WEB生産履歴の登録(産直会員)	登録率	55%	58%	60%
	③ 残留農薬検査の実施	検査数	86 検体/年	86 検体/年	86 検体/年
	④ HACCP 制度(食品衛生法)の遵守	—	管理点検	実施	実施

6. 取り組み実施事項

【5. 購買事業の強化への取り組み】

予約注文や仕入ロット拡大、物流効率化によって資材価格を引き下げ、農家所得の向上を図るとともに、営農渉外担当者が定期的に訪問し、農家のニーズを的確に把握して最適な資材等を提供します。さらに、農業機械の普及推進や整備サービスの強化により作業効率を高め、環境に配慮した持続可能な農業の実現を支援します。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標 資材価格の低廉化による農家所得の向上に取り組みます。					
1. 重点施策 生産資材のコスト削減と組合員の購入機会の提供					
行動計画	①年間複数回の肥料・農薬予約のとりまとめ及び指定日引き取りによる生産資材コストの削減	予約取りまとめ	1,400件 122,100千円	1,330件 119,200千円	1,280件 118,200千円
		指定日引き取り	18回 17,700袋	18回 17,700袋	18回 17,700袋
	②資材価格の低廉化を目指した超大口仕入及び早期仕入によるコスト削減	—	実施	実施	実施
	③園芸フェアの計画的な開催による購入機会の創出	開催数	14回	14回	14回
2. 重点施策 環境に配慮した農業への取り組み					
行動計画	①土壌診断結果に基づく適切な堆肥設計による化学肥料の低減	土壌診断	500点	500点	500点
	②肥料の海洋プラスチック問題へ配慮した新被覆肥料「Jコート」への切替（小麦）	—	一部実施	一部実施	全面実施
II. 基本目標 定期的な訪問活動を通して中核的担い手への継続的な支援に取り組みます。					
1. 重点施策 担い手への定期的な訪問活動					
行動計画	①営農渉外活動の充実	訪問軒数	578軒	578軒	578軒
	②各地区営農センターの営農渉外を通じた顧客ニーズの把握と適切な提案によるサービス強化	営農渉外活動の内部報告	2回	2回	2回

【6. 地域を支える生活インフラの展開】

安心な地域社会の実現を目指し、総合事業を通じて生活インフラサービスを提供します。さらに、年金口座の獲得や「農」を基軸とした複数事業利用を促進するとともに、ネットバンクの利便性を周知し、非対面取引の拡充を図ります。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標	組合員、利用者の皆様の将来環境を見据え、安心してらせる地域社会実現のための商品やサービスの提供を実践します。				
1. 重点施策	総合事業を通じた生活インフラ機能における取り組み				
行動計画	①年金指定口座およびJAカード利用の獲得による取引のメイン化	年 金 振 込 者	19,200人	19,350人	19,400人
		JAカード契約者	7,050人	7,100人	7,150人
	②組合員・利用者のネットバンクおよびATMの利便性の周知	ネットバンク契約者	15,000人	16,100人	17,000人
II. 基本目標	相互扶助を原点に、最良の保障・価格・サービスで信頼に応え、安心して豊かな生活と地域社会づくりに貢献します。				
1. 重点施策	組合員・利用者に寄り添う「3Q活動」と丁寧な「あんしんチェック」の徹底および利用者の「声」を活かした利用者満足度の向上				
行動計画	①組合員・利用者本位に即した丁寧な「あんしんチェック」の実施	実施率	R8契約者数の34%	R9契約者数の33%	R10契約者数の33%
	②組合員・利用者の声を踏まえた活動の実践による利用者満足度の向上	JA共済総合満足度	90%以上	90%以上	90%以上
2. 重点施策	生きる保障を中心とした「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に農業リスクに関する保障点検を加えた活動と、次世代・若年層との接点づくり・関係性強化の取り組みによる普及活動の維持・強化				
行動計画	①総合保障の複数提案、若年層へのキャンペーン、デジタル基盤を活用した接点強化	—	実施	継続	継続
	②Webマイページの登録・利用促進による非対面での接点強化	登録率	50%以上	55%以上	60%以上
	③災害・病気・事故など、農業経営を直撃するリスクに対する万全な備えの提案	リスク診断実施率(通算)	中核的担い手34%	中核的担い手67%	中核的担い手100%
3. 重点施策	部署間連携による農業リスク商品、住宅・自動車ローン商品に関する幅広い知識の習得による組合員・利用者への最適なサービスの提供				
行動計画	①推進担当者に向けた研修会の実施と資格取得	FP2級取得率	50%	60%	70%

ネットバンク：窓口やATMに行かなくても、残高や入出金照会、振込等がインターネット上からできるサービスです。

3Q活動・あんしんチェック：各契約者へ①近況確認②契約内容確認③保障点検を行う活動が「3Q活動」です。そのうち③保障点検が「あんしんチェック」です。

6. 取り組み実施事項

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
Ⅲ. 基本目標	燃料価格の不透明化や円安による高止まりのなか、付加価値ある提案と保安点検を通じ、安全・安心で満足度の高いサービスを提供します。				
1. 重点施策	ガスの安全性をPRし、提案強化で満足度の高いサービスを提供				
行動計画	① 安全性PRと提案力の強化による顧客満足度の向上	ガス器具展示会	5回/年	5回/年	5回/年
		DMによるPR	6回/年	5回/年	5回/年
2. 重点施策	LPガスの安全利用向け、在宅率低下に伴う非効率な点検業務の効率化				
行動計画	① 法定点検・未改善対象案件を解消するため無線NCUの普及と法定点検の完全実施	—	実施	継続	継続
3. 重点施策	農業経営の費用負担の軽減と重油施設の保安管理				
行動計画	① 重油タンクの無償貸与及び施設の保安点検活動	—	実施	継続	継続
Ⅳ. 基本目標	葬儀の多様化に対応し、ご遺族の希望に寄り添った葬儀プランを提案します。また、相続・介護などの生活課題に対しJAの総合力で支援します。				
1. 重点施策	高まる組合員ニーズに対応するため、組合員の利用拡大を目指した葬祭ホールのあり方を検討				
行動計画	① 来店・利用促進と事前相談体制の強化により安心して利用できるサービスを提供	—	実施	実施	実施
	② 葬儀ホール運営に向けたありかたを検討	建設計画	検討	検討	確定

無線NCU：ガスメーターのデータを遠隔で取得・監視するための無線通信装置

【7. 組合員の健康で豊かなくらしの創出】

組合員・利用者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援します。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標 健康で豊かなくらしの実現に向け、健康維持増進活動に取り組みます。					
1. 重点施策 高齢者生活支援として組合員・地域住民の健康寿命を延ばす取り組み					
行動計画	①行政と連携した介護予防事業の実施	おでかけサロン開催回数	84回/年	84回/年	84回/年
		脳若トレーニング開催回数	72回/年	72回/年	72回/年
II. 基本目標 組合員が安心して暮らせる地域づくりに貢献します。					
1. 重点施策 管内組合員ニーズに基づく訪問介護サービスの安定供給					
行動計画	①在宅生活維持に向けた訪問介護サービスの提供	サービス提供時間	750時間/月	780時間/月	810時間/月
2. 重点施策 管内組合員ニーズに基づく居宅介護支援サービスの安定供給					
行動計画	①利用者と家族のQOL※向上に向けたケアプランの作成	ケアマネジメント件数	125件/月	140件/月	160件/月
		予防ケアマネジメント件数	20件/月	20件/月	20件/月

QOL：Quality of Life の略。「生活の質」や「人生の質」のことで、個人がどれだけ人間らしい生活や自分らしい生活を送り、人生に幸福を見出しているかを表す主観的な概念。

6. 取り組み実施事項

【8. 相談専門職員（ライフサポーター）による相談機能の強化】

高まる各種相談ニーズへの対応のため、地域の総合相談窓口としてエリア統括店を設置し、専門職員（ライフサポーター）を配置することで、総合事業を活かしたワンストップサービスの提供に努めます。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標	エリア統括店を地域の相談・活動拠点と位置づけ、既存組合員・利用者とのさらなる関係強化および接点のない地域住民（将来の組合員）との関係構築に、令和9年度より取り組みます。				
1. 重点施策	ライフサポーターを中心に、地域から頼りにされ拠り所となる店舗作りおよび組合員・利用者のウェルビーイング向上に取り組みます。				
行動計画	① エリア統括店（北部・南部・東部）の設置	設置数	3店舗	運用	運用
	② エリア統括店へのライフサポーター（投信インストラクター兼務）の配置	配置時期	検討	各エリアに配置	継続
	③ 年金相談・資産運用・相続（遺言信託）などの各種教室・セミナーの開催	開催回数	2回/年	2回/年	2回/年
2. 重点施策	各種相談機能の強化に取り組み、総合事業を活かしたワンストップサービスの提供を行います。				
行動計画	① 相続相談担当者の配置	—	全支店	継続	継続
	② よりそい活動対象先への訪問による生前相続相談会への誘致	生前相続相談件数	60回	60回	60回
	③ 各種相談窓口の一元化	相談件数	—	200件	220件
	④ 地域の相談拠点としての顧客本位の資産形成・運用の提案	投資信託口座獲得件数	910件	910件	910件
投資信託獲得金額目標		91,000千円	91,000千円	91,000千円	
iDeCo獲得件数		84件	84件	84件	

ウェルビーイング：「幸せ」「健康」「社会全体がより良い状態にあること」などを意味し、JAでは「農業者」「地域の組合員・利用者」「JA職員」の心と体とお金の健康を高めるため、JA版ウェルビーイング運動を実践しています。

【9. 食・農への理解醸成とJAファンづくりへの取り組み】

食・農・くらしを基軸に、地域から必要とされるJAを目指した活動や、JAの様々な取り組みや組合員・地域住民がJAに関心や親近感をもってもらえる広報活動を展開します。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標 支店を核とした活動を通じたJAファンづくりを推進するとともに、JAの活動に積極的に参画する地域農業の応援団のさらなる拡大に取り組みます。					
1. 重点施策 組織活動の活性化					
行動計画	①食と農を基軸とした地域の女性部組織活動を開催	—	実施	継続	継続
	②支店と各事業部と連携したウェルカレンダーの作成	—	作成	運用	運用
	③支店核活動の充実開催	—	実施	継続	継続
2. 重点施策 准組合員の意思反映と地域農業応援団化に向けた取り組みを実施します。					
行動計画	①准組合員モニター会議の開催	開催回数	4回/年	4回/年	4回/年
	②援農ボランティアの実施	—	実施	継続	継続
	③年金友の会への農業応援クーポン配布	祝寿クーポン発行枚数	6,000枚	6,000枚	6,000枚
		農業応援クーポン発行枚数	19,000枚	19,000枚	19,000枚
II. 基本目標 JAファンの拡大を目指し、広報活動の強化とポイント制度のデジタル化に取り組みます。					
1. 重点施策 組合員はじめ、地域住民等の幅広い世代への情報発信の強化					
行動計画	①地域住民への幅広い広報活動により農業に対する理解醸成と地域農業応援団の拡大	—	実施	継続	継続
	②マスコミとの連携による情報発信力の強化	発信件数	100本	100本	100本
	③ポイントカードのデジタル化により、使いやすい仕組みづくりと会員向け情報発信の充実	—	実施	継続	継続
2. 重点施策 JAの取り組みや様々なイベント等に関する情報の幅広い世代へ発信					
行動計画	①地域版コミュニティ誌をはじめYouTube 動画などSNSを活用した情報発信の充実	—	実施	継続	継続

6. 取り組み実施事項

【10. 組合員との関係強化における取り組み】

組織基盤強化に向けて、組合員の資産継承や積極的な事業活動への参加、理解醸成に取り組みます。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標 農地の保全と最適利用に向けた提案による次世代への資産継承					
1. 重点施策 組合員資産の保全および最適利用に向けた支援					
行動計画	① 組合員の資産管理支援および資産管理部会や農業簿記研究会を通じた税務支援	取扱高	5億円	5億円	6億円
		ソリマチ研修会	3回	3回	3回
		WEB農業簿記研修	1回	1回	1回
II. 基本目標 地域に根ざした協同組合として総合力を発揮するため組織基盤強化に取り組みます。					
1. 重点施策 総合JAの強みを活かした組織基盤の拡充					
行動計画	① 将来の組合員リーダーを育成する組合員大学の継続実施	—	実施	継続	継続
	② 一戸複数正組合員制の継続的な加入促進による正組合員	新規加入者	50名/年	50名/年	50名/年
	⑤ 准組合員から資格要件を満たす正組合員への誘導	—	実施	継続	継続
	④ 世代交代が進むなか、総代の役割をはじめ、協同組合への理解醸成のための研修会の開催	—	検討	実施	—

【11. 次代を担う職員育成】

海部地域になくてはならない JA を目指し、組合員の皆様の負託に応えられる職員の育成に取り組めます。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標 地域農業の維持・発展に貢献できる職員の育成					
1. 重点施策 協同組合の理念・協同組合論を学び、自ら行動できる職員の育成					
行動計画	①地域農業の維持発展に貢献できる職員の育成	研修会	実施	継続	継続
		リスクリ ング グ ン テ ン ツ 提 供	実施	継続	継続
2. 重点施策 職員のエンゲージメント向上					
行動計画	①エンゲージメント調査結果に基づいた研修計画の実践	—	実施	継続	継続
3. 重点施策 採用活動の強化					
行動計画	①夏・秋・冬インターンシップと中途採用による要員確保	—	実施	継続	継続

エンゲージメント：職員がJAや業務に対して持つ愛着や熱意、貢献意欲のこと。

リスクリ
ング
グ
ン
テ
ン
ツ
提
供：業務の高度化やデジタル化などの環境変化に対応するため、職員が新たな知識や技能を学び直す機会を提供する取り組みです。人材の能力向上を通じて、サービスの質の向上と持続可能な経営基盤の強化を目指します。

6. 取り組み実施事項

【12. 自己改革の実践と持続可能な経営基盤の確立・強化における取り組み】

総合JAの強みを活かし、地域になくてはならない存在であり続けるため損益シミュレーションに基づく成長・効率化施策の着実な実践により、将来に向け持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
I. 基本目標	継続的な自己改革への取り組みとともに、これからも地域になくてはならないJAを目指し、持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます				
1. 重点施策	総合事業の継続に向けた健全で安定した経営基盤の確立				
行動計画	①中期計画・事業計画に基づいた着実な実践と定期的な進捗管理	—	実施	継続	継続
	②内部統制システム基本方針に基づく内部統制構築・運用	—	実施	継続	継続
	③被災時の事業継続・早期復旧体制への取り組み	—	実施	継続	継続
	④新会計システムの的確な業務運用と事業別・場所別収支管理	—	実施	継続	継続
	⑤合併後の事業継承が安定したことを踏まえた執行体制の精鋭化	—	実施	継続	継続
II. 基本目標	安定した経営基盤の確立と実情に応じた組織整備に取り組みます。				
1. 重点施策	店舗・事業所・施設等事業運営コストの低減と不採算事業の経営改善				
行動計画	①店舗の再編等の検討	—	検討 実施	検討 実施	検討 実施
	②営農センター業務内容の見直しと労働生産性の向上	—	検討	検討	実施
	③乾燥施設の効率的運営に向けた施設整備	—	検討	検討	実施
	③出向く体制強化に向けた融資・営農渉外活動	—	実施	実施	継続
	④老朽化施設の計画的な整備	—	検討	検討 実施	検討 実施
2. 重点施策	内部管理体制の強化				
行動計画	①JAバンク基本方針等を遵守した業務執行およびマネー・ロンダリング対応態勢の強化	—	実施	継続	継続

マネー・ロンダリング：犯罪で取得した不正資金など、違法な手段で入手したお金を、架空口座や他人名義口座などを利用して出所を分からなくして、正当な手段で得たお金と見せかけること。日本語では口座を転々とするうちに、汚れたお金（マネー）が洗濯（ロンダリング）されてしまう意味で「資金洗浄」といいます。

	内 容	評価指標	目標値又は状況		
			令和8年度	令和9年度	令和10年度
Ⅲ. 基本目標	内部統制システム基本方針に基づき、組合の健全経営と持続的発展のため、リスク分析により重点テーマを絞り効率的な内部監査を実施します。さらに中央会支援や内部統制評価を活用し、透明性・信頼性の確保と監査業務の効率化・高度化を推進します。				
1. 重点施策	持続性のある経営基盤の確立に向け、的確に監査を実施します。				
行動計画	①監査資源の配分のもと、監査計画を策定し計画に沿った着実な内部監査の実施	内部監査実施回数	20回	20回	20回
	②監事との情報共有及び連携強化による充実した監事監査の実施	監事監査実施回数	2回	2回	2回
	③会計監査人監査への対応効率化のため被監査部署への支援	—	継続	継続	継続

会計監査人監査：会計監査人とは、監査及び会計の専門家のことです。独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することを目的として、会計に関するリスクとそのリスクをコントロールするための内部統制が機能しているかの監査を実施します。会計監査人監査を受けることで、財務情報の信頼性を向上し、社会的信頼性が高まります。

内部統制：業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という4つの目的と、統制環境、リスクへの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング（監視活動）、IT（情報技術）への対応という6つの基本的要素から構成され、適切なリスクマネジメント及び内部統制を構築し、運用をしていく必要があります。

7. 主な取扱目標

1. 営農利用事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目	令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取 扱 高	3,158,788	3,243,350	3,230,000	3,157,000
農 作 業 受 委 託	149,822	177,000	175,000	175,000
共 同 乾 燥 施 設	364,777	315,370	315,000	315,000
花 卉・れんこん・ミニトマト	1,008,120	1,044,000	1,044,000	991,000
イチゴセンター	821,570	858,000	858,000	858,000
トマトセンター	724,575	750,000	740,000	720,000
育 苗 施 設	89,924	98,980	98,000	98,000

2. 農産事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目	令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取 扱 高	4,786,630	3,083,155	2,851,515	2,855,645
米	3,991,576	2,579,900	2,365,000	2,365,000
麦・大豆・雑穀	267,953	136,900	135,000	135,000
購 買 主 食 販 売	270,656	174,500	156,500	156,500
店 舗 米 販 売	256,445	191,855	195,015	199,145

3. 園芸事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目	令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取 扱 高	4,883,963	5,029,770	5,006,520	4,925,800
野 菜	2,933,986	2,979,750	2,982,500	2,900,900
果 実	887,701	940,400	910,200	910,200
花 卉 ・ 花 木	169,676	168,000	168,000	165,000
畜 産 物	401,631	397,000	397,000	397,000
産 直 販 売	486,659	544,620	548,820	552,700

4. 購買事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目	令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取 扱 高	3,378,899	2,833,500	2,805,500	2,805,500
肥 料	939,786	886,200	886,200	886,200
農 薬	684,454	618,300	618,300	618,300
飼 料	117,417	113,300	113,300	113,300
畜 産	15,808	14,400	14,400	14,400
園 芸	452,256	361,800	360,300	360,300
種 苗	216,567	161,000	158,000	158,000
農 機 具	608,501	413,200	413,200	413,200
そ の 他	-	-	-	-
食 料 品	33,006	23,500	21,400	21,400
生 活 用 品	41,141	58,100	37,000	37,000
電 気 製 品 耐 久 資 材	266,586	183,700	183,400	183,400
そ の 他	3,377	-	-	-

5.店舗事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目			令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取	扱	高	1,467,783	1,485,000	1,498,600	1,514,000
	愛	菜	604,821	636,000	642,600	649,000
	耕	房				
	菜	々	433,961	432,000	436,000	440,000
	耕	房				
	グ	リ	121,109	107,000	110,000	115,000
	ー	ン				
	プ	ラ				
	ザ					
	A	コ	307,892	310,000	310,000	310,000
	ー	プ				
	と	び				
	し	ま				
	店					

6.介護福祉事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目			令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取	扱	高	87,059	81,800	89,000	94,800

7.燃料事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目			令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取	扱	高	452,732	434,000	426,000	418,000
	重	油	165,690	150,000	150,000	150,000
	事	業				
	L	P	287,042	284,000	276,000	268,000
	ガ	ス				
	事	業				

8.やすらぎ事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目			令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取	扱	高	154,000	198,150	198,150	198,150
	葬	儀	136,900	180,950	180,950	180,950
	代	金				
	香	典	6,100	10,000	10,000	10,000
	返	し				
	・	法				
	要					
	墓	石	11,000	7,200	7,200	7,200
	・	仏				
	壇					

9.宅地等供給事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目			令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
取	扱	高	790,000	500,000	500,000	600,000
相	談	件	180	200	200	220
数						

10.信用事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目			令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
貯		金	529,500,000	530,000,000	530,000,000	530,000,000
貸	出	金	90,420,000	91,116,000	91,855,000	92,660,000
	農	業	382,000	390,000	390,000	390,000
	資	金				
	新	規				
	融	資				
	住	宅	9,088,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
	ロ	ー				
	ン	新				
	規	融				
	資					

11.共済事業取扱計画

(単位:千円)

主要計画項目			令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
長	期	共	52,126,231	38,000,000	38,000,000	38,000,000
済	新	契				
約						
自	動	車	1,128,433	970,000	970,000	970,000
共	済	掛				
金						

8. 主要な施設整備計画

3カ年の主な施設整備計画

項目	取組	実施スケジュール		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
集出荷施設の保守修繕	ミニトマトセンター及びトマトセンター選果機等の稼働前点検及び保冷库の修繕を実施します。	実施	実施	実施
ローンセンターの集約	融資担当者のエリア店集約化により営業力を強化します。 また、ローンセンターを神守支店に集約します。	実施	継続	継続
JA共済機器更新	保守期限を迎えるにあたり、現行システムの共済端末機および周辺機器一式を更新します。	実施	継続	継続
将来負担軽減に向けた 金融店舗整備	老朽化が進んだ大規模支店の将来的な方向性を見据え新たな金融店舗整備のあり方を検討します。	検討	実施	実施
各事業所・支店空調の更新	空調機の老朽化に伴い正常運転確保のため計画的に空調の更新を行います。	実施	実施	実施
各事業所・支店・倉庫の 防水・塗装工事	老朽化した各事業所・支店・倉庫の防水・塗装工事を計画的に行います。	実施	実施	実施
各事業所・支店の 照明機器の更新	照明機器の老朽化及び国の省エネルギー推進によりLED照明器具への更新を計画的に行います。	実施	実施	継続

9. 総合財務計画・総合損益計画

総合財務計画

(単位:百万円)

項目	金額			
	令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
信用事業資産	543,744	544,911	542,198	542,198
共済事業資産	39	43	42	41
経済事業資産	2,045	2,072	2,061	2,041
雑資産	588	600	600	600
固定資産	7,487	7,800	7,632	7,903
外部出資	24,917	24,917	24,917	24,917
その他の資産	559	600	600	600
資産の部の合計	579,381	580,944	578,051	578,301
信用事業負債	534,397	534,246	531,585	531,585
共済事業負債	1,381	1,162	1,144	1,123
経済事業負債	1,436	1,436	1,428	1,414
諸引当金	1,461	1,050	1,050	1,050
その他の負債	708	708	708	708
負債の部の合計	539,385	538,602	535,917	535,882
出資金	1,278	1,278	1,277	1,276
その他純資産	38,717	41,063	40,856	41,142
純資産の部合計	39,996	42,341	42,134	42,418
負債及び純資産の部合計	579,381	580,944	578,051	578,301

注)表示している金額は単位未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

9. 総合財務計画・総合損益計画

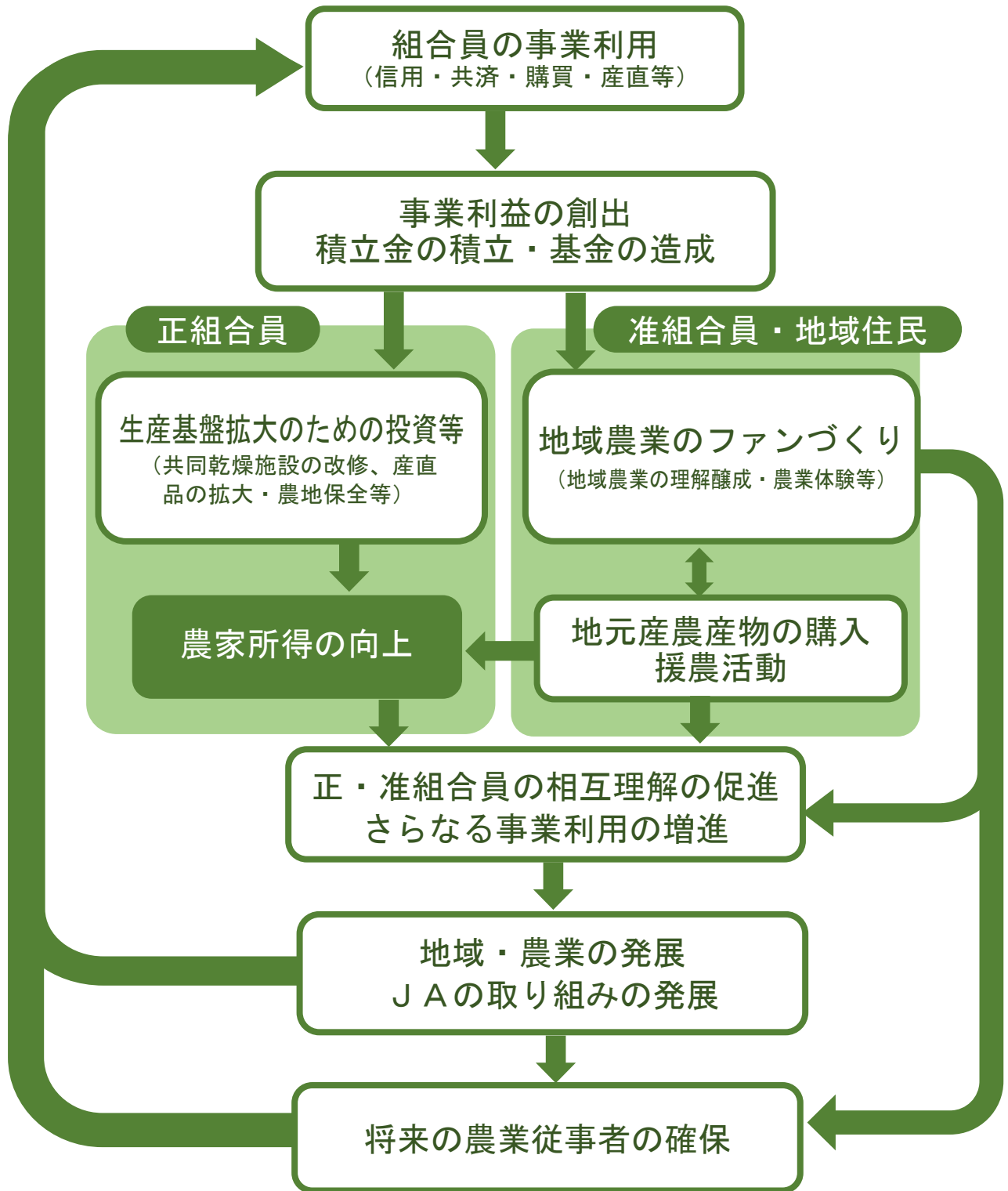
総合損益計画

(単位:百万円)

項目	金額			
	令和7年度実績	令和8年度計画	令和9年度計画	令和10年度計画
1. 事業総利益	6,102	6,403	5,531	5,643
信用事業総利益	3,133	3,811	3,062	3,200
共済事業総利益	1,485	1,252	1,233	1,209
購買事業総利益	601	559	543	544
販売事業総利益	291	257	256	252
保管事業総利益	35	22	22	22
利用事業総利益	524	481	401	396
宅地等供給事業総利益	40	32	25	31
指導事業	△ 10	△ 13	△ 13	△ 13
2. 事業管理費	4,795	5,119	4,977	5,081
人件費	3,111	3,290	3,190	3,253
業務費	622	660	634	634
諸税負担金	151	126	130	130
施設費	884	1,020	1,000	1,040
その他事業管理費	24	23	23	23
3. 事業利益	1,306	1,284	554	561
4. 事業外収益	393	393	393	393
5. 事業外費用	25	25	25	25
経常利益	1,674	1,651	921	929
6. 特別利益	1	0	0	0
7. 特別損失	171	0	0	0
税引前当期利益	1,505	1,651	921	929

注) 表示している金額は単位未満を切り捨てているため合計が一致しない場合があります。

組合員の皆さまのご利用により、これらの取り組みが支えられています。



地域農業振興の取り組み(農業塾等)、理解促進の取り組み(食農教育活動・組合員大学等)にかかる費用については、「教育情報繰越金」や「地域農業振興基金の運用果実」等を財源としております。

JA綱領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 一. 地域の農業を振興し、わが国の緑と水を守ろう。
- 一. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮せる豊かな地域社会を築こう。
- 一. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 一. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう
- 一. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

JAバンク優遇プログラム



JAバンク優遇プログラムとは、お客様の取引内容に応じて3段階のステージをご用意し、各種手数料の優遇等を行うサービスです。



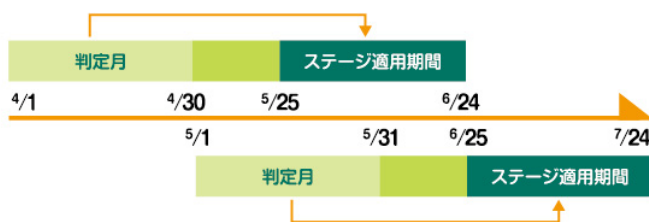
対象となる方は？
お申込方法は？

個人のお客さまであればどなたでも対象になります。
申込手続きは不要で、年会費等も一切かかりません。

©よりぞう

ステージの判定月・適用期間

- ステージの判定月は、月初から月末までの1か月間とし、毎月末時点でお取引内容ごとにポイント換算します。
- ステージの適用期間は、判定月の翌月25日から翌々月24日までの1か月間です。



お取引内容ごとのポイント

▼下記合計ポイントによりお客さまのステージが決定いたします。

対象取引	取引内容 (ポイント条件)	ポイント
給与振込	一定期間内に給料振込として発信された振込を受け取られていること。	400
年金受取	一定期間内に公的年金として発信された振込を受け取られていること。 (農林年金・農業者年金・国民年金等)	500
正組合員	資格が正組合員であること。	300
准組合員または正組合員の家族	資格が准組合員または正組合員の家族であること。	300
貯金残高	月末残高(当座性貯金と定期性貯金の合計)10万ごとに10点付与する。 (最大500万円まで)	10
個人IB	月末時点で個人ネットバンキング契約があること。	200

ステージ別の優遇内容

お客様のステージの確認方法は？

JAバンクアプリ プラスにログインいただくことで確認いただけます。
当JAの窓口にお申し付けいただくことで確認いただけます。

優遇内容	ステージ1 (0ポイント～)	ステージ2 (300ポイント～)	ステージ3 (500ポイント～)
① 個人IBからの振込手数料無料 (県外JA・他行宛)	—	—	2回
② 提携ATM入出金手数料無料 (セブン銀行・イーネットATM・ローソン銀行・ゆうちょ銀行)	—	2回	4回

※ ステージ適用期間内の上限回数です。回数はお取引内容に応じて、適用期間ごとに更新されます。適用期間を超えての残回数のご利用はできませんので、ご注意ください。

留意事項

● 氏名・住所等に変更があったにも関わらず、所定の変更手続きを行われていない場合、お客様の都合により当JAからの連絡を不要とされている場合は、サービス対象外となる場合があります。● 金融情勢の変化などにより、当サービスの内容を予告なく変更・停止する場合があります。● 同一取引内で複数契約がある場合は二重に集計されません。

現行のポイントカードの 新規受付・再発行は 令和8年6月30日(火) で終了します



当JAでは、**令和8年10月1日(木)**よりWebによる「**スマホ会員証サービス**」を開始致します。詳細につきましては**7月中旬頃に郵送される「配当金のご案内」**をご確認ください。

- カードの持ち運び不要！
- 残高確認、ポイント交換が可能！
- お得な情報をお届け



▼スマホ会員証

★ 事前登録 ★

令和8年7月1日(水)より開始予定

※10月1日(木)から店頭で利用が可能です

※10月1日(木)以降、電話番号によるポイントの付与は行えませんので
ご了承ください

※9月30日(水)の夜間に現行のポイントカードの残高がスマホ会員証サービスへ
移行されます

現行のポイントカードは、**令和8年10月1日(木)**
以降使用することができません
ので、ご了承ください



【表紙のコンセプト】

～たゆまぬ変革で、地域とともに未来を創造する JA～



① 象徴性

- ・「6」は第6次中期計画の象徴
- ・循環・継続・進化を表現
- ・安定した経営基盤の継承

② 意味性

- ・若葉を表現、芽生え・成長・未来
- ・地域農業とのつながり
- ・やさしさ・親しみ・生命力

③ 構造

- ・「6」と若葉の融合デザイン
- ・機械的なデザインは変革と未来
- ・葉の重なりは事業の連携

④ 未来性

- ・後方からの光は希望と変革
- ・中心の核はJAの信頼基盤
- ・光の広がり未来の創造を表現



食・農・くらしのそばに

JAあいち海部

<http://www.ja-aichiama.com/>